

# 財 政 事 情

第 1 3 1 回

Juratic  
ジュラチック



福井県恐竜ブランドキャラクター「Juratic」  
(左から、サウタン、ラプト、ティッチー)

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算の概要と平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近の県内の経済情勢は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、海外需要の増加などを背景に、雇用・所得環境などが改善し、緩やかに回復しつつあります。

こうした状況の中、本県においては、国の経済対策に積極的に呼応し、河川・道路の防災対策や社会資本の老朽化対策に重点を置いた141億円の公共事業などの補正予算を計上するとともに、平成26年度当初予算とあわせて切れ目のない経済対策を実施していきます。

その一方で、今後、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備など大型プロジェクト、国民体育大会の開催準備が本格化する中で、平成23年7月に策定した「第三次行財政改革実行プラン」に基づく行財政改革を着実に進めていきます。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

第1 本県の財政状況について .....	1
1 現在の財政状況 .....	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 平成26年度当初予算の概要 .....	3
1 予算編成の基本方針および予算規模 .....	3
2 一般会計予算 .....	5
(1) 歳入予算 .....	5
(2) 歳出予算 .....	8
3 県政推進の主要施策 .....	12
(1) 主要施策の概要 .....	12
(2) 各種施策の概要 .....	20
4 特別会計予算 .....	51
(1) 管理会計 .....	51
(2) 貸付金会計 .....	51
(3) 事業会計 .....	51
(4) その他の会計 .....	51
5 債務負担行為 .....	52
第3 平成25年度下半期の財政状況 .....	54
1 歳入歳出予算の補正状況 .....	54
(1) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	54
2 債務負担行為の補正状況 .....	59
3 予算の執行状況 .....	59
第4 県有財産、県債の状況 .....	62
1 県有財産 .....	62
2 県債 .....	63
第5 県民負担の状況 .....	64
第6 公営企業の業務状況 .....	65
1 県病院事業会計 .....	65
2 工業用水道事業会計 .....	71
3 水道用水供給事業会計 .....	76
4 臨海工業用地等造成事業会計 .....	81
5 臨海下水道事業会計 .....	84
用語の説明 .....	88

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

県内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、消費税率の引き上げや海外経済等の動向による県内経済への影響に留意が必要な状況となっています。

県財政においても、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や県債の償還額の高止まり、さらには、大型プロジェクトへの対応などにより、厳しい財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費率は昨年度水準を維持するとともに、県債の繰上償還を行い、将来負担比率の改善を実現しております。

24年度財政指標

実質公債費比率	17.5%	全国 41 位
将来負担比率	191.0%	全国 16 位

平成24年度末県債残高は、全体額では平成23年度、24年度に繰上償還を実施したことにより微減ではありますが、減少に転じました。平成25年度も減少傾向を維持しています。また、臨時財政対策債の県債残高は増加傾向にあります。臨時財政対策債を除く県債残高については、引き続き減少傾向にあり、第三次行財政改革実行プランの目標を達成しています。

県債残高

(単位：億円)

年 度	24年度		25年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	8,841	—	8,781	—
うち臨財債	2,970	—	3,201	—
臨財債除き	5,871	(5,873)	5,581	(5,600)

平成25年度末の財政調整3基金の残高は、県債の繰上償還を実施したこともあり減少したものの、第三次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	24年度		25年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	303	(232)	203	(130)

## 2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

(単位：億円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△60	△103	△102	△20	20
財政調整のための基金残高	335	232	130	110	130
県債残高(臨時財政対策債除く)	6,146	5,873	5,600	5,300	5,100

※23～25年度：繰上償還への充当分を含む

### 【財政指標の目標】

今後の厳しい財政状況を見据えて、財政指標にかかる目標(27年度末まで)掲げました。

- 将来負担比率については現状の210%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還や県債発行の抑制により、平成23年度から27年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約1,000億円減少させていきます。
- 財政調整のための基金残高(平成27年度末)については、想定しない財政需要にも対応できるよう、標準財政規模に対し、5%程度にあたる約130億円を確保していきます。

## 第2 平成26年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本方針および予算規模

平成26年度は、舞鶴若狭自動車道が全線開通し、中部縦貫自動車道も初めて北陸自動車道とつながります。嶺南嶺北の相互交流を深め、県としての一体性をさらに高めるとともに、関西や中国・四国地方から多くの人を呼び込む好機です。また北陸新幹線が開業し首都圏と結ぶ北陸回りのルートが誕生し、北関東や長野との結び付きも強まります。

このように本県を取り巻く人やモノの流れが根本から変わる、新たな高速交通時代の幕開けと言えます。

これまで、県として大きく二つの点に力を入れてきました。一つ目は、「県民の暮らしの質を高めるふるさとづくり」です。福井県には豊かな自然環境があり、高い正規雇用を生む元気な中小企業があり、広い住まいに三世代が同居や近居をしています。高齢世代は健康長寿で、高い教育力によって子どもたちの学力・体力は日本一です。地域にはお裾分けの文化が残り、つながり力も強固です。都道府県別幸福度ランキングにおいても、日本一幸せな県との評価を得ています。

二つ目は、「全国に福井の良さをアピールし、人を呼び込むこと」です。本県には、恐竜博物館や一乗谷朝倉氏遺跡など数々の「本物」が揃っています。これらの「本物」資源は、世界でも十分戦えるほどの素質を備えています。さらに磨き上げ超一級品の観光資源の輝きを放たせることによって地域間競争に打ち勝っていきます。

当初予算の編成に当たっては、マニフェスト「福井新々元気宣言」の仕上げとともに、「県民の暮らしの質を高めるふるさとづくり」と「全国に福井の良さをアピールし、人を呼び込むこと」を次の段階に着実に進めていくことで、ふるさと福井が将来に亘って発展を遂げるための明日への「希望」につながる新しい扉を開いていきます。

こうした考えの下、平成26年度当初予算の編成に当たり、次の5つの柱を念頭に置きました。

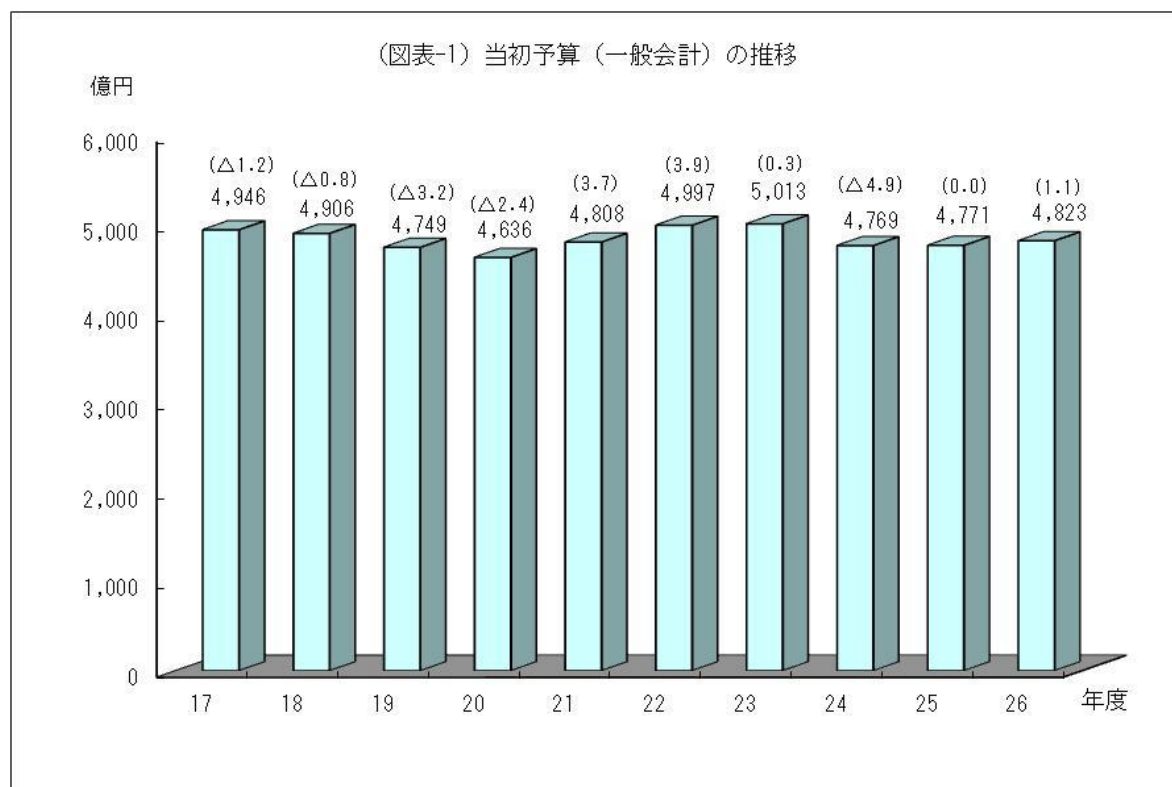
- 1 ふるさと福井が放つ「本物」戦略
- 2 活気を導く高速交通時代のまちづくり
- 3 新たな挑戦を生む産業戦略
- 4 「幸福共感」、楽しむ福井の暮らし
- 5 未来に希望の人づくり

この結果、平成26年度当初予算額は

一般会計	4, 822億5, 773万円
特別会計	121億3, 849万円
企業会計	382億3, 718万円
計	5, 326億3, 340万円

であり、一般会計について25年度当初予算額と比較すると、微増（対前年度比1.1%増）となっています。

また、国の緊急経済対策を受けて計上した25年度2月追加補正予算と26年度当初予算を合わせたいわゆる15か月予算については、一般会計で5,035億6440万円となっています。



(注)1 ( )は、対前年度伸び率(%)

2 平成19年度、平成23年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入予算

平成26年度の歳入予算額は、4,822億5,773万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が27.8パーセントと最も多く、次いで県税19.0パーセント、県債12.2パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

#### ○ 県税

平成26年度の予算額は、913億4,500万円（前年度比3.6パーセント増）と国の経済対策の効果が地方にも現れ、景気が回復してきたことから、個人県民税、法人2税を中心に回復すると見込んでいます。

#### ○ 地方交付税

平成26年度の予算額は、1,341億円（前年度比2.2パーセント増）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

#### ○ 県債

平成26年度の予算額は、590億6,000万円（前年度比7.7パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、300億6,000万円（前年度比6.0パーセント減）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は290億円（前年度比9.4パーセント減）を計上しました。

なお、県債の発行に当たっては、投資的経費の縮減を図ることにより発行額を抑制するとともに、その償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

#### ○ その他の歳入

平成25年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,830億3,712万円で、その構成比は58.7パーセントとなっています。

また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が54.1パーセント、特定財源が45.9パーセントとなっています。

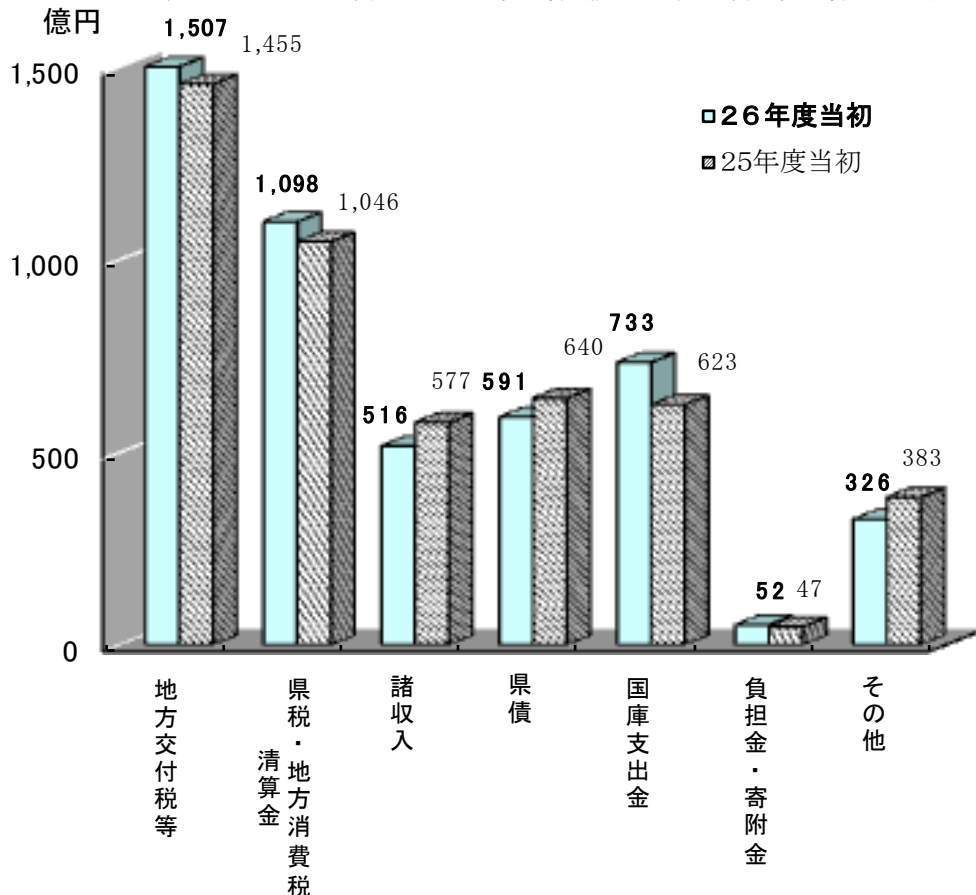


第1表 平成26年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

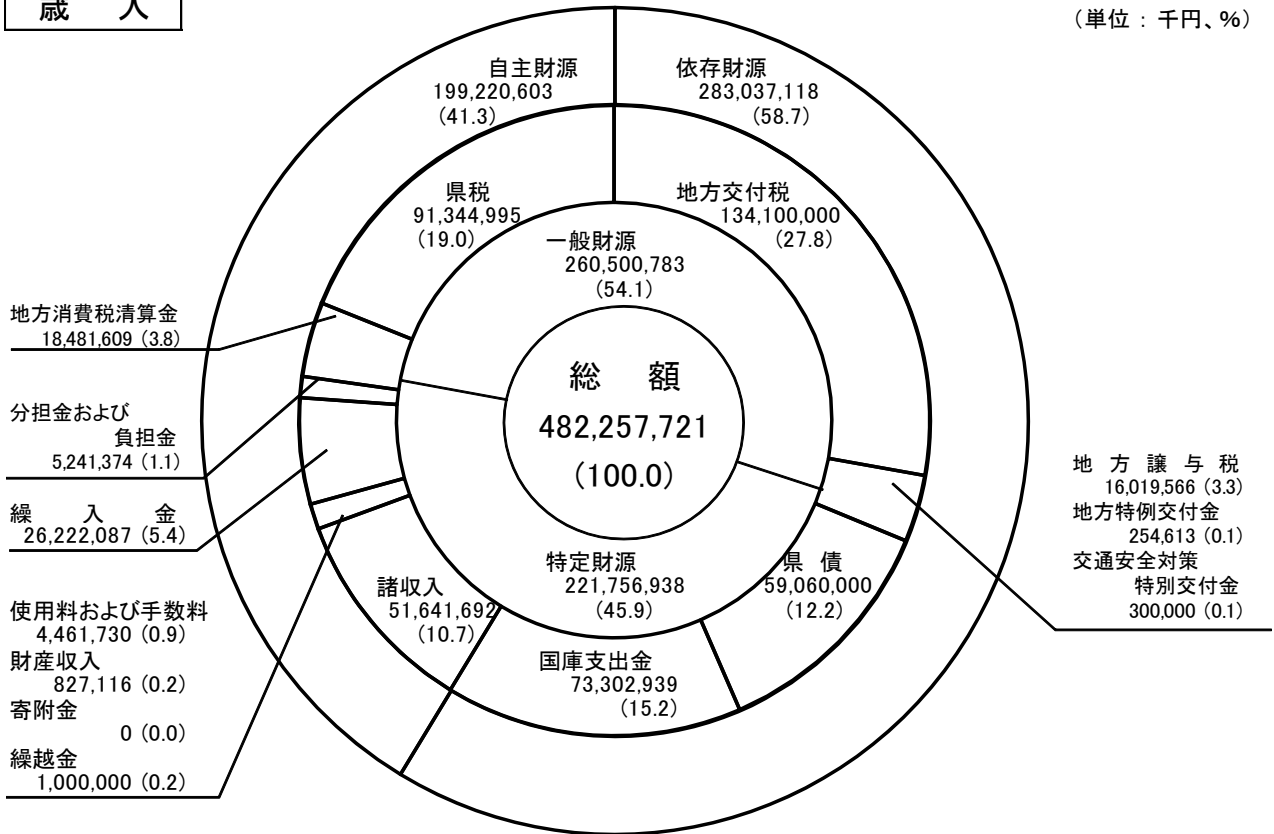
款別	平成26年度 当初予算額 (A)	構成比	平成25年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	91,344,995	19.0	88,135,467	18.5	91,058,994	18.8	3,209,528	286,001	3.6	0.3
2 地方消費税清算金	18,481,609	3.8	16,506,502	3.4	15,693,924	3.2	1,975,107	2,787,685	12.0	17.8
3 地方譲与税	16,019,566	3.3	13,683,671	2.9	14,322,520	3.0	2,335,895	1,697,046	17.1	11.8
4 地方特例交付金	254,613	0.1	279,546	0.1	268,014	0.1	△ 24,933	△ 13,401	△ 8.9	△ 5.0
5 地方交付税	134,100,000	27.8	131,242,000	27.5	130,235,884	26.8	2,858,000	3,864,116	2.2	3.0
6 交通安全対策 特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	260,500,783	54.1	250,147,186	52.5	251,879,336	52.0	10,353,597	8,621,447	4.1	3.4
7 分担金 および負担金 使用料	5,241,374	1.0	4,694,432	1.0	4,939,714	1.0	546,942	301,660	11.7	6.1
8 および手数料	4,461,730	0.9	3,830,210	0.8	3,808,837	0.8	631,520	652,893	16.5	17.1
9 国庫支出金	73,302,939	15.2	62,332,475	13.0	91,037,951	18.8	10,970,464	△ 17,735,012	17.6	△ 19.5
10 財産収入	827,116	0.2	990,785	0.2	1,404,384	0.3	△ 163,669	△ 577,268	△ 16.5	△ 41.1
11 寄附金		0.0		0.0	57,050	0.0	0	△ 57,050		△ 100.0
12 繰入金	26,222,087	5.4	32,373,527	6.8	25,461,209	5.2	△ 6,151,440	760,878	△ 19.0	3.0
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,111,784	0.6	0	△ 2,111,784	0.0	△ 67.9
14 諸収入	51,641,692	10.7	57,713,042	12.1	39,533,218	8.1	△ 6,071,350	12,108,474	△ 10.5	30.6
15 県債	59,060,000	12.3	63,986,000	13.4	64,025,000	13.2	△ 4,926,000	△ 4,965,000	△ 7.7	△ 7.8
特定財源計(7~15)	221,756,938	45.9	226,920,471	47.5	233,379,147	48.0	△ 5,163,533	△ 11,622,209	△ 2.3	△ 5.0
合計	482,257,721	100.0	477,067,657	100.0	485,258,483	100.0	5,190,064	△ 3,000,762	1.1	△ 0.6

(図表-2) 平成26年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳入

(単位：千円、%)



## (2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

### ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が969億2,869万円で20.1パーセント、次いで公債費が840億423万円で17.4パーセント、民生費・衛生費が613億387万円で12.7パーセント、土木費が557億290万円で11.6パーセント、商工費・労働費が535億5,450万円で11.1パーセント、総務費が464億7,464万円で9.6パーセント、以下、農林水産費、諸支出の順となっています。

### イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,289億963万円で、全体の47.5パーセントを占め、前年度の構成比（49.3パーセント）と比較して、1.8ポイントの減となっています。

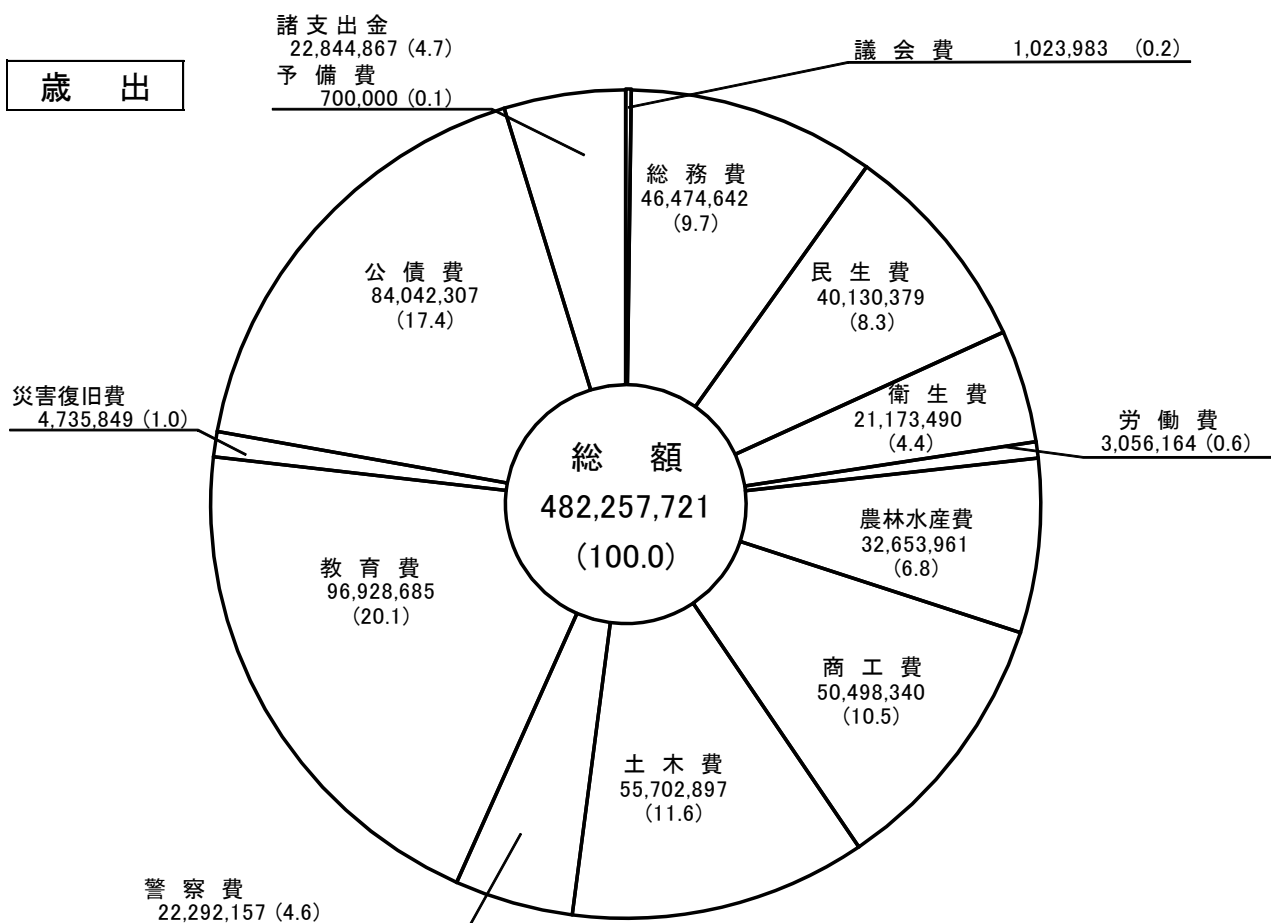
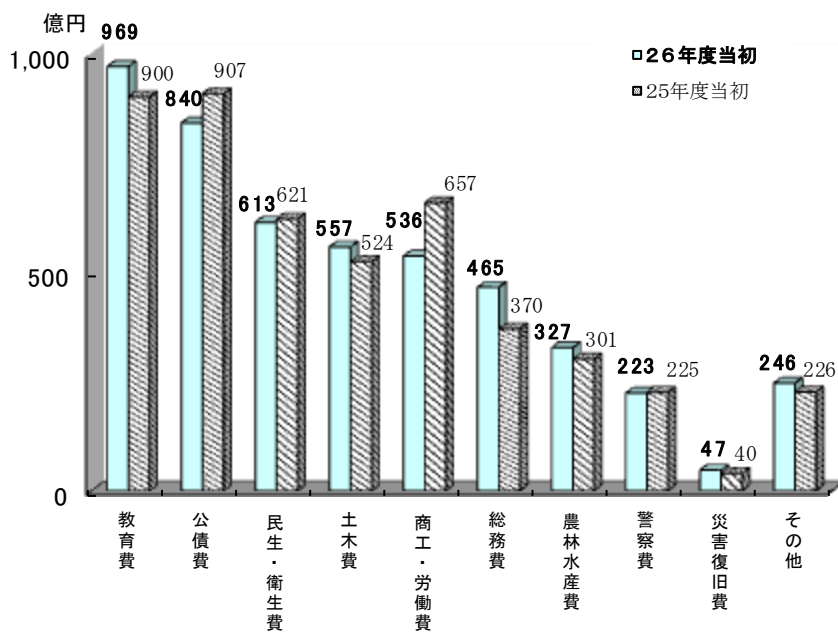
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,045億1,660万円で、全体の21.7パーセントを占め、前年度の構成比（18.6パーセント）と比較して、2.1ポイントの増となっています。

第2表 平成26年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	平成26年度 当初予算額 (A)	構成比	平成25年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,023,983	0.2	1,025,886	0.2	944,333	0.2	△ 1,903	79,650	△ 0.2	8.4
2 総務費	46,474,642	9.7	37,037,728	7.8	45,378,934	9.4	9,436,914	1,095,708	25.5	2.4
3 民生費	40,130,379	8.3	38,074,344	8.0	39,068,125	8.1	2,056,035	1,062,254	5.4	2.7
4 衛生費	21,173,490	4.4	24,037,531	5.0	25,083,305	5.2	△ 2,864,041	△ 3,909,815	△ 11.9	△ 15.6
5 労働費	3,056,164	0.6	4,006,497	0.8	3,813,807	0.8	△ 950,333	△ 757,643	△ 23.7	△ 19.9
6 農林水産費	32,653,961	6.8	30,084,839	6.3	39,164,451	8.1	2,569,122	△ 6,510,490	8.5	△ 16.6
7 商工費	50,498,340	10.5	61,677,348	12.9	38,114,880	7.9	△ 11,179,008	12,383,460	△ 18.1	32.5
8 土木費	55,702,897	11.6	52,393,343	11.0	65,228,678	13.4	3,309,554	△ 9,525,781	6.3	△ 14.6
9 警察費	22,292,157	4.6	22,478,274	4.7	21,591,125	4.4	△ 186,117	701,032	△ 0.8	3.2
10 教育費	96,928,685	20.1	90,021,845	18.9	88,536,632	18.2	6,906,840	8,392,053	7.7	9.5
11 災害復旧費	4,735,849	1.0	4,010,035	0.9	6,921,537	1.4	725,814	△ 2,185,688	18.1	△ 31.6
12 公債費	84,042,307	17.4	90,737,702	19.0	89,783,646	18.5	△ 6,695,395	△ 5,741,339	△ 7.4	△ 6.4
13 諸支出金	22,844,867	4.7	20,782,285	4.4	20,929,030	4.3	2,062,582	1,915,837	9.9	9.2
14 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合計	482,257,721	100.0	477,067,657	100.0	485,258,483	100.0	5,190,064	△ 3,000,762	1.1	△ 0.6

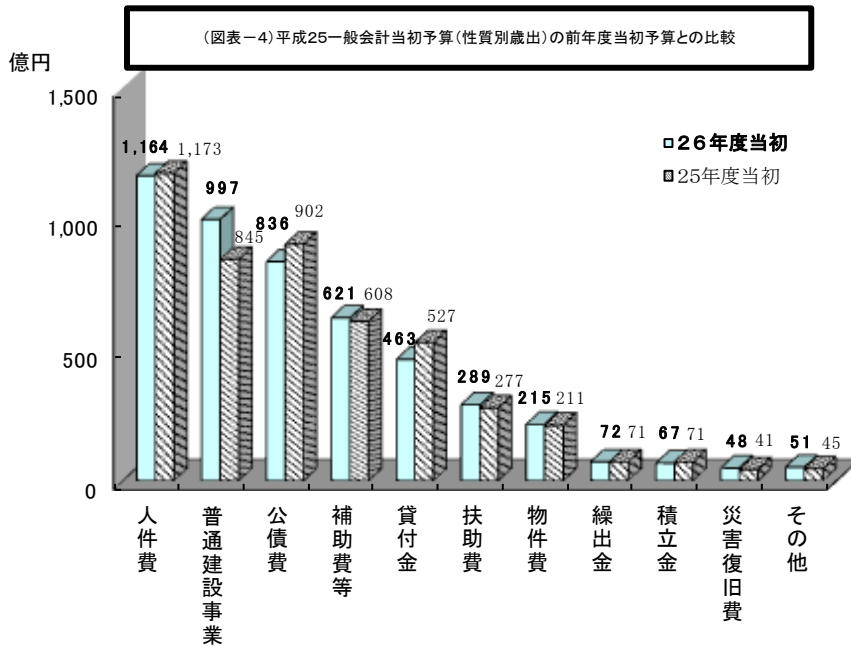
(図表-3) 平成25年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



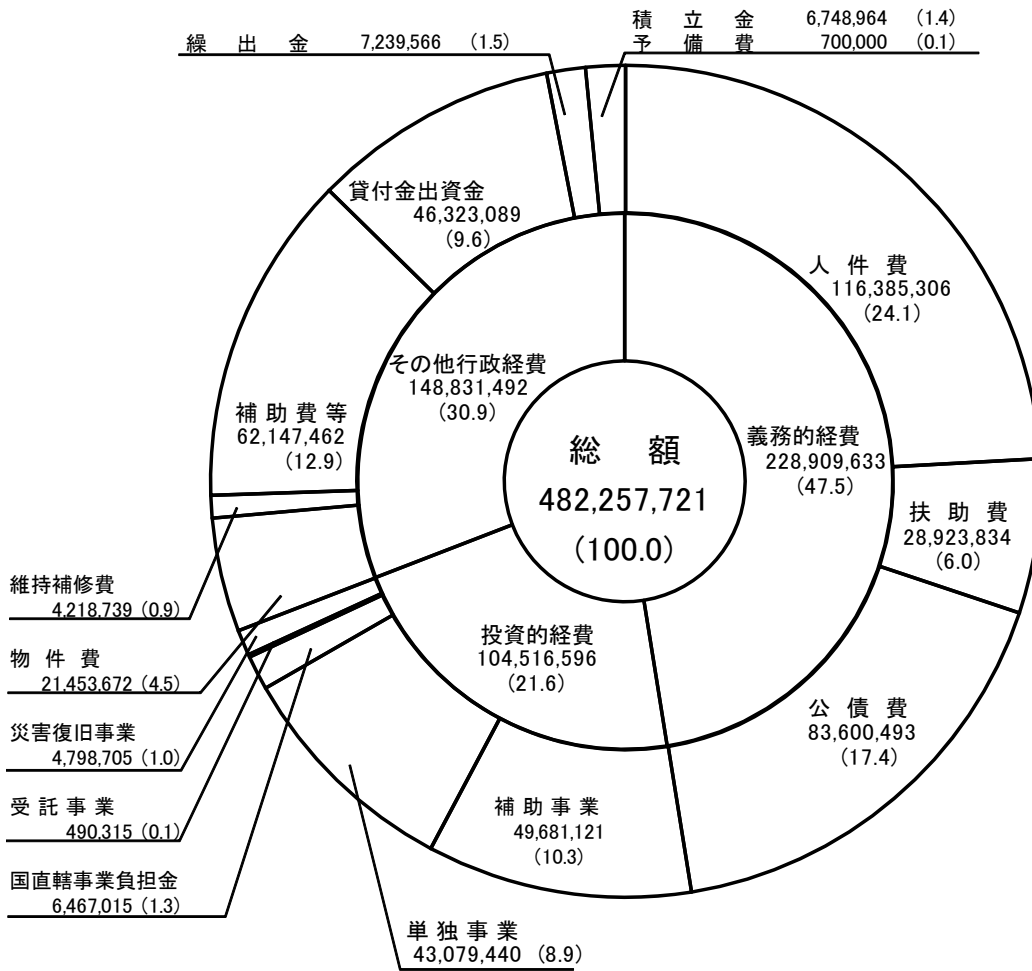
第3表 平成26年度一般会計当初予算(性質別歳出)

(単位:千円・%)

性質別	平成26年度(当初)		平成25年度(当初)		平成25年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	116,385,306	24.1	117,286,747	24.6	113,324,463	23.4	△ 901,441	△ 0.8	3,060,843	2.7
2 扶助費	28,923,834	6.0	27,664,043	5.8	28,167,230	5.8	1,259,791	4.6	756,604	2.7
3 公債費	83,600,493	17.4	90,205,930	18.9	89,252,339	18.4	△ 6,605,437	△ 7.3	△ 5,651,846	△ 6.3
義務的経費 計(1~3)	228,909,633	47.5	235,156,720	49.3	230,744,032	47.6	△ 6,247,087	△ 2.7	△ 1,834,399	△ 0.8
4 普通建設事業費	99,717,891	20.6	84,533,612	17.7	99,110,326	20.4	15,184,279	18.0	607,565	0.6
補助事業費	49,681,121	10.3	44,921,587	9.4	60,327,206	12.5	4,759,534	10.6	△ 10,646,085	△ 17.6
単独事業費	43,079,440	8.9	32,772,962	6.9	31,214,956	6.5	10,306,478	31.4	11,864,484	38.0
国直轄事業負担金	6,467,015	1.3	6,731,466	1.4	7,432,826	1.5	△ 264,451	△ 3.9	△ 965,811	△ 13.0
受託事業費	490,315	0.1	107,597	0.0	135,338	0.0	382,718	355.7	354,977	262.3
5 災害復旧事業費	4,798,705	1.0	4,059,749	0.9	6,933,584	1.4	738,956	18.2	△ 2,134,879	△ 30.8
補助事業費	4,768,705	1.0	4,019,749	0.8	6,806,663	1.4	748,956	18.6	△ 2,037,958	△ 29.9
単独事業費	30,000	0.0	40,000	0.1	46,589	0.0	△ 10,000	△ 25.0	△ 16,589	△ 35.6
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	80,332	0.0	0	-	△ 80,332	△ 100.0
投資的経費 計(4~5)	104,516,596	21.6	88,593,361	18.6	106,043,910	21.9	15,923,235	18.0	△ 1,527,314	△ 1.4
6 物件費	21,453,672	4.5	21,104,378	4.4	20,068,589	4.1	349,294	1.7	1,385,083	6.9
7 維持補修費	4,218,739	0.9	3,760,444	0.8	5,065,286	1.0	458,295	12.2	△ 846,547	△ 16.7
8 補助費等	62,147,462	12.9	60,811,935	12.7	64,987,474	13.4	1,335,527	2.2	△ 2,840,012	△ 4.4
9 積立金	6,748,964	1.4	7,085,055	1.5	20,334,124	4.2	△ 336,091	△ 4.7	△ 13,585,160	△ 66.8
10 投資および出資金	15,422	0.0	20,600	0.0	20,600	0.0	△ 5,178	△ 25.1	△ 5,178	△ 25.1
11 貸付金	46,307,667	9.6	52,731,216	11.1	30,267,026	6.2	△ 6,423,549	△ 12.2	16,040,641	53.0
12 繰出金	7,239,566	1.5	7,103,948	1.5	7,027,442	1.5	135,618	1.9	212,124	3.0
13 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0.0	0	0.0
その他行政経費計(6~13)	148,831,492	30.9	153,317,576	32.1	148,470,541	30.5	△ 4,486,084	△ 2.9	360,951	0.2
合計	482,257,721	100.0	477,067,657	100.0	485,258,483	100.0	5,190,064	1.1	△ 3,000,762	△ 0.6



## 歳入歳出予算構成表(一般会計)



(単位：千円、%)

### 3 県政推進の主要施策

平成26年度は、舞鶴若狭自動車道が全線開通し、北陸自動車道を経て中部縦貫自動車道へとつながります。また、来春には北陸新幹線が金沢まで開業し、人とモノの流れが大きく変わります。

局面が大きく変わるこの時期は、県民の皆さんの暮らしの質を高め、多くの人を福井に呼び込むことで、ふるさと福井を将来にわたって発展させていく大きなチャンスです。このため、新しい扉を開く当初予算では5つの重点施策を柱としました。

#### <平成26年当初予算 5つの重点施策>

- ① ふるさと福井が放つ「本物」戦略
- ② 活気を導く高速交通時代のまちづくり
- ③ 新たな挑戦を生む産業政策
- ④ 「幸福共感」、楽しむ福井の暮らし
- ⑤ 未来に希望の人づくり

以下は平成26年度当初予算における主要な施策の概要です。

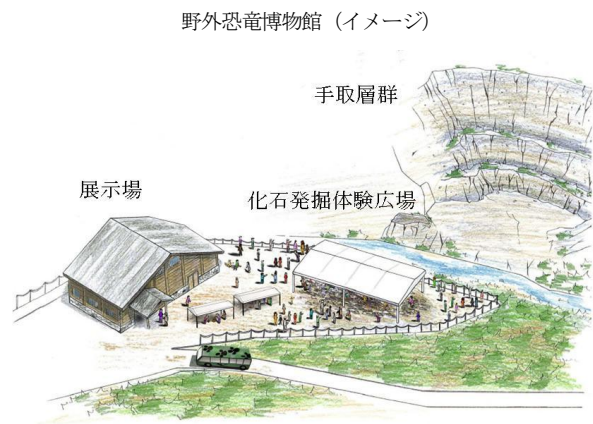
#### (1) 主要施策の概要

##### I ふるさと福井が放つ「本物」戦略

###### 【野外恐竜博物館がこの夏オープン】

恐竜好きの子どもから、恐竜マニアの大人まで、大人気の恐竜博物館。平成25年度の入館者は、博覧会を開いた初年度の70万人を上回る708,329人となり、国内屈指の観光地に成長しています。

今年7月19日には、「野外恐竜博物館」を新たにオープンする予定です。フクイラプトルなどが発掘された現場や実物足跡化石の見学、化石発掘体験など、臨場感たっぷりの「本物」の恐竜フィールドになっています。



報恩講料理



##### 【「和食」を活かしたブランド戦略の強化】

福井県の優れた食文化を次の世代に伝えていくため、学校給食で和食を味わう機会を増やしていきます。食材には地元で採れた野菜を積極的に取り入れ、自分で育てた野菜を自ら食べる体験を進めます。

さらに、福井の伝統工芸の漆器や塗箸を学校給食に使う市町を応援したり、県内のすべての小学1年生に漆塗りの箸

を配るなど、学校や家庭で「和膳」に親しむ活動を進めます。

### 【北陸新幹線開業を活かした誘客の拡大】

来年春の北陸新幹線金沢開業に向け、福井県のダントツブランド「恐竜」を活かし、東京スカイツリーや上野駅において「恐竜が招く」本県独自の誘客活動を強め、首都圏などからの観光客を増やします。

恐竜モニュメント（イメージ）



金沢駅構内には、福井県の観光案内コーナーを設け、専門のコンシェルジュを配置して最新の情報を発信します。

陸と空の玄関口となる、福井駅西口駅前広場と小松空港には恐竜モニュメントを設置し、他県とは一味違う福井の顔づくりを進めます。

また、日本で唯一、戦国時代の城下町跡が丸ごと残る「一乗谷朝倉氏遺跡」では、中世の雰囲気を味わえるよう、復原町並から上城戸跡までの区間の電柱をなくします。

遺跡をパノラマ的に楽しめるよう、復原町並や朝倉館が一望できる月見山に展望所を作ります。さらに、山城からの眺めも楽しめるよう登山道も整備します。

### 【舞鶴若狭自動車道の愛称「若狭さとうみハイウェイ」に決定】

舞若道全線開通を機に、観光戦略と嶺南・嶺北の一体化を進めます。

7月からは「海湖と歴史の若狭路」キャンペーンを展開。里山里海湖での自然体験、秘仏めぐりなど、嶺南でしか味わえないイベントや嶺南で

初めて開く恐竜展など、盛りだくさんに開催します。

若狭歴史民俗資料館は、新たな歴史文化観光の拠点「若狭歴史博物館」としてリニューアルし、記念特別展を開催します。

また、嶺北地域の子供たちが遠足等を通じて嶺南地域を訪れる機会を増やし、身近に感じてもらえるよう努めます。

さらに、嶺南地域を訪れた方に消費額の1割分の特産品をお渡しするキャンペーンを、今年も実施します。高速道路の開通でますます近くなる嶺南に、ぜひお出かけください。

小浜湾を望む加斗PA





## 〔「里山里海湖」や水月湖「年縞」の保全・活用〕

昨年10月に発足した「里山里海湖研究所」を中心に「生物」、「生活」、「景観」の3つの多様性

里山里海湖研究所



を育み、里山の恵みを人々の暮らしに結び付ける研究を行います。

親子で参加できる生きもの観察会などを実施したり、学校でメダカの数や積雪の深さを毎年調査するなどして、環境を守る意識を広めていきます。

年代測定の世界標準として認められた水月湖「年縞」については、新たに採取して加工・保存し、学校教育や学術観光などに活用するなど、福井の宝としてその価値をさらに高めていきます。

## II 活気を導く高速交通時代のまちづくり

### 〔北陸新幹線の早期開業〕

北陸新幹線車両

北陸新幹線の整備のため、平成26年度は平成25年度の2倍以上の約108億円の事業費を確保し、道路と鉄道の一体橋となる九頭竜橋りょうや、新北陸トンネルの工事を進めます。



今後、用地買収や埋蔵文化財発掘調査など、県としてできる早期開業対策を加速し、早期完成・開業を目指します。

福井鉄道：ドイツ製車両



### 〔快適で利用しやすい鉄道の整備〕

えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れについては、平成27年春の運行開始を予定しています。このため、田原町駅をはじめ各駅の改修工事等を進めています。

また、福井鉄道の福井市内の路面部分については、石畳を敷き直しレールと路盤を改良。国体の開催に備えて、快適な乗りごこちと景観の改善を進めます。

### 〔まちなかの魅力アップ〕

県民や県外からの観光客の方がまち歩きをしたくなるような魅力アップを応援します。平成26

グリフィス記念館（福井市）



年度は、福井市の中心部において、福井発の洋館であるグリフィス記念館（仮称）の復元等を行うほか、小浜西組周辺、今庄宿、永平寺門前の整備に着手します。

また、県内事業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地の賑わいと交流を生み出す取組みを応援し、県内外からの誘客を促します。

### 【県都デザイン戦略の実行】

福井城址の山里口御門の復元については、詳細設計を行うとともに、石垣の解体調査に着手し、平成28年度の完成を目指します。

また、中央公園の再整備については、平成27年度完成を目標に、歴史がしのばれ人々が集まる緑豊かな空間となるよう、福井市と協力して進めていきます。

福井駅西口の駅前広場と再開発ビルの整備については、新たな県都の玄関口にふさわしい特色のある駅前再整備を進めます。

山里口御門（イメージ）



## III 新たな挑戦を生む産業政策

### 【「売り方改革」と新成長産業の支援】

福井国体や東京オリンピックを、新たな販路開拓につなげる好機ととらえ、福井県の優れた製品や技術をスポーツ用品、メーカー等に強くアピールしていきます。

一方、商品の価値を顧客に分かりやすく伝える営業方法などを県内の中小企業に身に付けてもらおうと、専門家を派遣したり、モデル事例集を作成するなど、企業の「売る力」を強化していきます。

また、病院で現場のニーズを学ぶ「医療現場見学会」を開くなど、県内企業の高度なモノづくり技術を活用した医療関連製品の開発を促し、医療産業への参入を応援します。

炭素繊維は、自動車や航空機などへの用途拡大が見込まれることから、開繊技術などを活かした製品の量産化や大型成型技術の開発を加速し、販路開拓を行います。

現場のニーズを商品開発に活かす



## 【新たなアジアビジネス戦略】

近年、成長が著しい東南アジアは新たな生産拠点や将来有望な消費市場としての魅力が高まっています。

そこで、タイに「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」を秋頃に開設。東南アジアでの工場の新設や販路開拓の支援、また、県内への観光誘客のため、旅行代理店への営業活動などを行います。



産地における職人の養成



## 【ふるさと産業に新展開を】

新たに伝統工芸品に指定された越前箆笥をはじめ、漆器や和紙、打刃物、焼物の産地が集まる丹南地区で、職人の育成を進めます。職人を志す若者が、デザインや、商品の売り方を学んだり、産地の職人から直接指南を受ける伝統工芸職人塾を設けます。

また、工房を外から見えるようにするなどの「見せる」戦略、観光ルートへの組み入れなどの「広げる」戦略で、産地の魅力向上と活性化を総合的に進めます。

## 【獲って儲かる水産業】

漁獲量が増えても市場価格に左右されない加工品として出荷できるよう、県内全域の定置網や底曳き網で獲れる新鮮な魚を集め、切り身や干物などに加工する施設の整備を支援します。

水産物の加工で生産額を向上



## 【「高いコメづくり」で収益性を高める】

国のコメ政策の見直しに向けて、農業を利益のあがる産業へステップアップさせます。

100ヘクタール規模のメガファームを平成30年度までに、現在の2組織から20組織まで増やすことを目指します。

コメの高品質化と食味アップのため、「秋の田起こし運動」に取り組み、水田ごとの土壌分析により、土壌に合った有機系肥料による土づくりを進めます。

水田農業の大規模化



さらに、平成 26 年度は、全国におけるコシヒカリの作付面積が、多くの品種の中で日本一になってから 30 周年にあたります。これを記念して「コシヒカ리를生んだ福井県」を全国に発信し、福井米の販路拡大を図ります。

#### [嶺南地域の大規模園芸を応援]

四季を通じて野菜などを出荷する、自然光を利用した大型ハウスの整備を支援し、産出額を伸ばします。

大型連棟ハウスでの大規模園芸



さらに、生産から加工、出荷まで一体的に行う次世代型の大規模施設園芸に対する補助制度を設け、ハウスや加工施設、出荷センターを整備。新規雇用の創出や、大手スーパーなどへの販路を開拓します。

### IV 「幸福共感」、楽しむ福井の暮らし

#### [女性がさらに輝く社会に]

働き者といわれる福井の女性を応援するため、キャリア、就職、子育てなどの相談を一つの窓口で解決できるよう、ふくい女性活躍支援センターの機能を強化します。

健康面をサポートするため、土日・祝日にがん検診を受信できる日を設け、新たに子宮がんや乳がん検診を行う事業所に費用を補助します。

また、働く女性が安心して出産・子育てができるよう、育児休業や、育児短時間勤務のとりやすい職場環境づくりをさらに進めます。

乳がん検診に使用するマンモグラフィー



#### [結婚・子育てを応援]

結婚を望む若者の出会いの機会を増やします。

地域の縁結びさんを現在の 38 名から 300 名体制に大幅に増やし、縁結びさんの情報交換会の開催や、交通費、電話代など活動費を支援します。

出会い交流会



### [生きがいづくりと在宅ケアを推進]

高齢者同士や若い世代との交流が広がるよう、老人クラブが地域需民とともにを行うボランティア活動や、ウォーキングなどの健康づくり活動を支援します。

また、東京大学の協力を得ながら坂井地区でモデルづくりを進めてきた在宅ケア体制を全ての市町に広めるため、保健師などのコーディネータを配置します。

住み慣れた自宅で医療・介護を受ける在宅ケア



### [原子力防災を充実強化]

地震などで道路が寸断されても避難できるよう、半島部に臨時ヘリポートを整備します。

ヘリによる住民避難訓練



原子力防災センターが使えなくなった場合のバックアップ施設として、原発から30kmの圏外にある生活学習館に非常用電源等を整備します。

また、伝達体制の整備、防災ラジオや発電機など資機材の購入、避難所のバリアフリー化など、市町の行う避難対策を支援します。

### [福井しあわせ元気国体・大会の準備を促進]

いよいよ開催まで4年に迫った福井国体に向けて、競技会場の整備や、開・閉会式などの準備を進めます。

メイン会場となる福井運動公園で、体育館、陸上競技場、水泳場の工事に着手します。

また、専門指導者がいないカヌー、レスリング、セーリングの強化校に特別強化コーチを派遣したり、陸上やソフトボ

ールなど10競技について、日本代表選手などの指導実績を持つ優秀なトレーナーを招き、競技力の向上を目指します。

新設する県営体育館（イメージ）



## V 未来に希望の人づくり

### [世界に通じる英語・サイエンス教育]

英語を「話す」「聞く」ことを重視した授業で、自分の考えをきちんと表現できる「使える英語力」

を育成します。また、中学・高校生がALTとともに、一週間にわたり英語だけを使って生活する「FUKUI 英語ランド」を8月に行います。

サイエンス教育では、高校生を対象に、日本を代表するモノづくり企業の科学者などによる講演会や、一流のエンジニアによる年間を通じた特別講義などを行います。

科学実験で新しいテクノロジーに触れる



最先端のウェアラブル機器



### 【人・企業の誘致と人材育成】

本県の事前豊かな伝統工芸産地等にIT企業を誘致し、事務所開設の経費等を補助します。最先端のウェアラブルコンピュータと本県の優秀なメガネづくりの技術を組み合わせるなど、IT産業と地場産業との新たな融合による新産業を創出します。

また、園芸の新たな担い手を県外から呼び込むため、奨励金を給付します。プロの農業者を育てるため、「ふくい園芸大学校」を坂井北部丘陵地に開設します。

養殖業への就職希望者には、里親研修制度を設けるとともに、独立に必要な設備の購入を支援します。

※ウェアラブルコンピュータ：メガネや腕時計のように、身につけることができるコンピュータ機器

### 【教育文化施設を充実】

「福井ふるさと文学館（仮称）」を県立図書館内に新設。平成27年2月のオープンに向けて、展示工事や、福井ゆかりの文学者の資料収集を進めます。

また、小・中学生の野外体験や長期集団宿泊などの体験活動を充実させるため、芦原青年の家の平成28年10月の移転オープンに向けて、建設工事に着手します。

福井ゆかりの作家・作品に親しむ

「福井ふるさと文学館（仮称）」（イメージ）



## (2) 各種施策の概要

# 福井新々元気宣言の実現

## 1 元気な産業

予算額  
(単位：千円)

### (1) 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

#### ◇新成長産業の創出と誘致

##### <新成長産業の創出>

- |   |                   |         |
|---|-------------------|---------|
| ⑧ 炭素繊維の世界市場獲得事業<br>炭素繊維複合材料の研究開発を加速させ、国内外の自動車、航空機メーカー等に国際展示会を活用して強くアピールし、新しい販路を開拓します。   | (産業労働部地域産業・技術振興課) | 107,606 |
| ⑨ 医療産業創出支援事業<br>繊維、眼鏡などの加工技術を活かした医療関連製品の開発を進め、医療展示会への出展等により販路を拡大します。                    | (産業労働部地域産業・技術振興課) | 17,985  |
| 新技術事業化スピードアップ補助金<br>環境エネルギー、医療福祉などの新成長分野における早期事業化や、小規模企業の底上げのため、技術開発から販路開拓までを一貫して支援します。 | (産業労働部地域産業・技術振興課) | 63,247  |

##### <IT企業の集積化>

- |   |              |        |
|---|--------------|--------|
| ⑩ ふくいeーオフィスプロジェクト<br>ウェアラブルコンピュータ(※)などの県外IT企業を誘致し、地場産業の技術との融合を図り、特に福井国体時に活用可能な製品の開発を重点的に支援します。<br>※ウェアラブルコンピュータ：眼鏡や時計など、身に付けることができるコンピュータ | (産業労働部産業政策課) | 4,205  |
| ⑪ IT活用起業化支援事業<br>県内におけるITを活用した起業化支援拠点として、県産業情報センターを再整備し、企業間交流から生まれる新たなビジネスの発展を図ります。   | (産業労働部産業政策課) | 52,647 |

##### <企業誘致の強化>

- |  |              |         |
|--|--------------|---------|
| ⑫ 企業誘致強化プロジェクト<br>都市圏の企業に対するトップセールスを実施し、企業誘致を強化します。                        | (産業労働部企業誘致課) | 8,844   |
| ⑬ 企業立地促進補助金<br>県内に新たに立地、増設を行い、新規雇用を伴う投資等を行う企業に対して助成します。                    | (産業労働部企業誘致課) | 426,997 |
| 産業団地整備事業補助金<br>企業誘致の基盤となる市町の産業団地整備を支援します。                                  | (産業労働部企業誘致課) | 15,100  |
| ⑭ 研究開発型企业等立地促進事業<br>嶺南地域において研究開発機能の強化と産業の育成・創出を図るため、研究開発部門の新增設を行う企業を支援します。 | (産業労働部企業誘致課) | 110,916 |

## ◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト

### <新たな手法を活用した販売促進>

<p>⑧ <b>オリンピック・国体用品販路獲得事業</b>                  スポーツ用品メーカーや大会主催者に対して本県の幅広い分野の製品や技術を提案し、東京オリンピックや国体における県産品活用につなげます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課) 2,431
<p>⑧ <b>ふくい「HUBTAE (羽二重)」ブランド発信事業</b>                  生地などの製造を主に手掛ける本県繊維産地から最終消費者へ情報を直接発信し、産地の認知度向上と活性化を図ります。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課) 4,000
<p>⑧ <b>県産品売る力強化事業</b>                  企業が自ら「売る力」を身につけるため、専門家が直接指導する体制を整備し、商品の魅力のストーリー化とセールストークなどの販売ノウハウの向上(「言える化」)を図ります。</p>	(産業労働部産業政策課) 9,343
<p>⑧ <b>ふるさと産品ギフトマーケット拡大事業</b>                  メイドインふくいの商品やサービスを掲載したカタログギフトに高価格帯のコースを追加し、県内外における県産品の販路を拡大します。</p>	(産業労働部商業振興・金融課) 7,893

### <新分野進出等の支援>

<p>⑧ <b>ふくいの逸品創造ファンド事業</b>                  恐竜や伝統的工芸品など本県の特色ある分野を新たに支援対象とし、地域資源を活用した創意工夫ある事業を推進します。</p>	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) ファンドの運用益(7千万円)を活用
<p><b>ふるさと企業育成ファンド事業</b>                  県内金融機関と連携して創設したファンドを活用し、県内中小企業の新分野進出や優秀な人材確保を支援します。</p>	(産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) ファンドの運用益(1億円)を活用
<p>⑧ <b>事業承継モデル支援事業</b>                  企業の新陳代謝を促進するため、新規創業希望者と後継者不在の課題を抱える中小企業を結び付け、円滑な事業承継を支援します。</p>	(産業労働部産業政策課) 1,619
<p>⑧ <b>事業転換促進資金の創設</b>                  経済環境の変化に対応して事業転換を図る中小企業者の資金繰りを支援する新しい融資制度を設けます。</p>	(産業労働部商業振興・金融課) 400,000

### <中心市街地の活性化>

<p>⑧ <b>おもてなし商業エリア創出事業</b>                  県内商業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、県内外からの誘客を促進します。</p>	(産業労働部商業振興・金融課) 66,679
--	---------------------------



## <制度融資の充実>

<p><b>セーフティネット資金の確保</b>                  経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を引き続き確保し、消費税増税による売上減少などの影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援します。</p>	(産業労働部商業振興・金融課) <債務負担行為>	8,045,150 <55,184>
<p><b>小規模事業者経営改善貸付(マル経資金) 利子補給</b>                  消費税増税による売上減少等により小規模事業者の経営に支障を来たさないよう、小規模事業者経営改善貸付に対して、引き続き利子補給を行います。</p>	(産業労働部商業振興・金融課) <債務負担行為>	18,660 <30,000>
<p>⑧ <b>事業転換促進資金の創設 再掲 (P 2 1)</b></p>	(産業労働部商業振興・金融課)	(400,000)

## <嶺南地域の経済対策>

<p><b>嶺南消費喚起キャンペーン事業</b>                  嶺南地域への域外からの観光客に対して、消費額に応じた特産品等を進呈することにより消費を喚起するキャンペーンを実施します。</p>	(産業労働部商業振興・金融課)	106,892
<p><b>嶺南企業人材スキルアップ支援事業</b>                  嶺南地域の原発関連企業等の受注拡大のため、従業員のスキルアップ研修を支援します。</p>	(産業労働部産業政策課)	1,898

## ◇ふくいを本拠にグローバルシフト

<p>⑧ <b>ふくいバンコクビジネスサポートセンター運営事業</b>                  県内企業の関心が高まる東南アジアにおいて、企業の事業展開をサポートするため、タイに支援拠点を新設します。</p>	(産業労働部産業政策課)	19,366
<p><b>ふくい貿易促進機構運営事業</b>                  県内企業の海外展開を支援するため、県内および海外に支援拠点を設置し、アジア市場への販路拡大を促進します。</p>	(産業労働部産業政策課・地域産業・技術振興課)	65,189

## ◇若者に雇用と所得を

<p>⑧ <b>若者就職支援センター(ジョブカフェ) 運営事業</b>                  求職中の若者の正規就職を促進する機能等を充実させ、若年者の就職支援を強化します。</p>	(産業労働部労働政策課)	123,410
<p>⑧ <b>地域人づくり事業(緊急雇用基金事業)</b>                  地域の産業や社会情勢等の実情に応じた多様な人づくりにより、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、民間の活力を用いた雇用の拡大および処遇改善を図ります。</p>	(産業労働部労働政策課)	802,500
<p><b>社会人キャリアアップ支援事業</b>                  社会人が企業で働きながら大学等で学びなおし、長期的にキャリアアップを図ることができるよう支援します。</p>	(産業労働部労働政策課)	1,400
<p><b>離転職者等能力開発推進事業</b>                  離職者等を対象とした職業訓練を実施し、再就職に向けた資格取得や能力向上を支援します。</p>	(産業労働部労働政策課)	263,300



**園芸産地総合支援事業** (農林水産部生産振興課) 112,710  
 施設園芸や加工用野菜の生産に加え、県外向けに高単価で計画的に大量出荷する産地を育成します。

<特色のある産地づくり>

**砂丘地園芸産地育成事業** (農林水産部生産振興課) 157,530  
 ラッキョウやミディトマト、メロンなど高品質な作物が生産される三里浜砂丘地において新規農家の参入を促進します。

⑨ **いきいき里山特産品育成事業** 9,934  
 (部局連携：農林水産部地域農業課、県産材活用課、総務部市町振興課、安全環境部自然環境課)  
 くずやナツメ等、里山の特産品の育成・活用を促進するとともに、国産生産の需要が高まっている薬草を新たな特産品とするための実証研究を行います。

⑩ **園芸研究センター機能強化事業** (農林水産部生産振興課) 149,714  
 収量・品質を安定させる次世代園芸技術の開発や、市場性の高い本県オリジナル園芸品種の育成など戦略的な研究に取り組みます。

⑪ **くだもの産地育成事業** (農林水産部生産振興課) 16,116  
 古くから地域に根付く在来果樹のミカン、ビワに加え、三里浜砂丘地や嶺南地域を中心にブドウ、イチジク等の新植を支援します。

**「福江夏そば」産地確立事業** (農林水産部生産振興課) 916  
 「福江夏そば」を新たな食ブランドとして、積極的に情報発信するとともに生産の拡大を図ります。

**越前水仙安定生産支援事業** (農林水産部生産振興課) 4,023  
 越前水仙の担い手の高齢化に対応し、新規農家を育成するとともに、省力化に必要な施設・機械等の整備を支援します。

⑫ **6次産業化推進事業** (農林水産部食料産業振興課) 42,990  
 6次産業化を進める認定農業者や漁業者グループ等を支援し、農林漁業者の所得の向上と農山漁村の活性化を推進します。

**畜産経営安定化支援事業** (農林水産部地域農業課) 16,084  
 畜産業や養蜂業への新規参入者や意欲のある農家の施設整備等に助成します。

◇暮らしとともに地域農業

<農地の保全>

⑬ **いきいき地域営農サポート事業** (農林水産部地域農業課) 72,653  
 地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等での農作業や条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援します。

⑭ **多面的機能支払交付金事業** (農林水産部農村振興課) 618,702  
 多面的機能を持つ農地・農村を維持する活動や、農地、農業用水、農道などの地域資源の質的向上を図る活動に対して支援します。

**中山間地域等直接支払交付金事業** (農林水産部農村振興課) 310,369  
 急傾斜や自然的条件による小区画、不整形等、平地に比べて生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動に対して支援します。

**鳥獣害のない里づくり推進事業** (部局連携：農林水産部農林水産振興課、森づくり課、安全環境部自然環境課) 550,265  
 金網柵等の整備を引き続き支援するとともに、シカの捕獲活動を強化するなど有害鳥獣対策を総合的に実施します。

<新規就農者の育成>

④ **園芸経営者誘致事業** (農林水産部地域農業課) 13,635  
 誘致セミナーの開催や現地視察会等を行い、農業経営を目指す新たな担い手や農業生産法人、企業を誘致します。

⑤ **ふくい園芸大学校研修事業** (農林水産部地域農業課) 51,313  
 園芸振興センターの機能を園芸の研修機関に特化し、新規就農者の確保および就農初期から安定した経営ができる農家を育成します。

**新規就農者支援事業** (農林水産部地域農業課) 164,889  
 新規就農希望者に対する農家での研修や就農後の経営安定を支援します。

◇森を市場にもっと直結

④ **緊急森林整備事業** (農林水産部県産材活用課、森づくり課) 1,987,000  
 山ぎわ集落の利用間伐のための作業道整備等を行い、森林整備を促進します。

**森林整備地域活動支援交付金事業** (農林水産部森づくり課) 100,033  
 集約化を図りながら搬出間伐等を行う森林所有者等に対し、面的なまとまりを持って計画的な森林施業が実施できるよう支援します。

**コミュニティ林業支援事業** (農林水産部県産材活用課) 14,177  
 集落を単位として組織化することにより、所有者が協力しながら、計画的、効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的な森林整備を進めます。

**福井県型森林環境税による森林環境の整備** (農林水産部県産材活用課、森づくり課) 224,299  
 災害に強く美しい森林整備を推進するとともに、県民が木に親しむ機会を提供し、県民共通の財産である森林の大切さを普及啓発します。

④ **県産材のあふれる街づくり事業** (農林水産部県産材活用課) 18,700  
 多くの県民が利用する商業施設や児童施設などの民間公共施設に対し、県産材を使用した内装等の木質化を支援します。

◇おいしく割安な若狭・越前の地魚

⑤ **水産加工施設総合振興事業** (農林水産部水産課) 804,000  
 大漁時の新鮮な魚や未利用魚を有効活用する水産加工施設の整備を支援します。

<p>⑨ 養殖業振興対策事業 新規養殖就業希望者に対する漁業現場での里親研修や養殖業の経営に必要な初期設備等の導入を支援するなど、養殖生産量を拡大します。</p>	(農林水産部水産課)	29,760
<p>県産水産物付加価値向上事業 漁業者が漁協等と連携して実施する鮮度や商品力の向上に必要な設備等の導入を支援します。</p>	(農林水産部水産課)	42,578
<p>越前・若狭のさかな販売力強化支援事業 鮮魚から加工品まで県産水産物の流通販売体制を強化し、漁家所得の向上を図ります。</p>	(農林水産部水産課)	18,625
<p>「越前・若狭のさば」振興事業 近海で水揚げされた国産サバを伝統の「浜焼きさば」や「半夏生さば」などに用いて、「越前・若狭のさば」として提供します。</p>	(農林水産部水産課)	3,600
<p>豊かな藻場・浅場保全対策事業 ウニ、ワカメ、サザエ等の水産資源の保護や、水質浄化の役割を果たす沿岸の藻場・浅場（浅い海辺）を地域住民の参加により保全する活動を支援します。</p>	(農林水産部水産課)	1,800

## ◇食卓に「福井の食」

### <食育・地産地消の推進>

<p>⑨ 和食給食への地場産食材提供事業 和食や郷土料理を取り入れた学校給食が提供できるよう地場産食材を供給する体制を支援します。</p>	(農林水産部食料産業振興課)	23,975
<p>⑩ ライフステージに応じた食育推進事業 生涯にわたって健やかで豊かな食生活を送るため、それぞれの年代に求められる知識等を自ら体験して学ぶことのできる食育を推進します。</p>	(農林水産部食料産業振興課)	13,366

## (3) 観光とブランドを産業の柱に

### ◇観光を福井のリーディング産業へ

<p>⑨ 観光新戦略策定事業 高速交通ネットワークの整備進展や国体開催の機を捉え、本県の認知度向上を図り、地域間競争に打ち勝つ観光戦略を策定します。</p>	(観光営業部観光振興課)	3,559
--	--------------	-------

### <新たな観光地づくり>

<p>⑩ 観光まちなみ魅力アップ事業 伝統的まちなみや地域独自の歴史・文化を活かし、市町等とともに観光地のスケールアップを図ります。</p>	(観光営業部ブランド営業課)	788,782
--	----------------	---------

「道の駅」整備事業（公共）（土木部道路保全課） 137,550  
 道路利用者への休憩サービスの提供、観光・案内や県産品販売の拠点として、「道の駅」を市町と共同で整備します。

④ 観光地バス運行実証化事業（観光営業部ブランド営業課） 7,053  
 JR利用者のバスによる二次交通アクセスの改善により、県内周遊観光を促進する実証実験を継続して実施します。

④ 福井の一押しバスツアー運行支援事業（観光営業部ブランド営業課） 1,186  
 県外観光客を対象として、知名度の高い観光地を結ぶ周遊観光ルートを構築します。

#### <新幹線開業と誘客拡大>

④ 北陸デスティネーションキャンペーンを活用した誘客拡大事業（観光営業部ブランド営業課） 19,059  
 北陸3県とJR各社が連携して実施する27年秋の大型観光キャンペーンに向け、全国の旅行会社に対して本県の魅力を売り込みます。

④ 沿線エリアでの戦略的的魅力発信事業（観光営業部ブランド営業課） 45,680  
 北陸新幹線沿線エリアの主要駅での広告・宣伝活動を強化し、本県の認知度向上と観光客の誘致拡大を図ります。

④ 北陸新幹線開業プロモーション推進事業（観光営業部ブランド営業課） 12,802  
 JRや出版社とのタイアップにより本県の観光情報を集中的に発信し、新幹線開業後の誘客につなげます。

④ 旅行商品造成東京会議開催事業（観光営業部ブランド営業課） 1,353  
 首都圏の旅行事業者に対して本県ならではの観光素材を独自に提案し、魅力的な旅行商品造成につなげます。

④ 「恐竜が招く」誘客拡大事業（観光営業部ブランド営業課） 49,026  
 ダントツ日本一ブランドの「恐竜」を活用し、首都圏や沿線各駅において本県独自の誘客活動を展開します。

④ JR金沢駅内福井県観光案内コーナー設置運営事業（観光営業部観光振興課） 6,792  
 JR金沢駅内に福井県の観光案内コーナーを設置し、北陸・金沢を訪れる観光客に対して県内観光情報を発信し、本県への誘客拡大を図ります。

#### <舞若道開通と誘客拡大>

④ <sup>うみ</sup>「海湖と歴史の若狭路」発信事業（観光営業部ブランド営業課） 32,181  
 舞若道全線開通を契機に、地域の観光魅力度を高めて嶺南・嶺北地域の一体化と県外からの誘客拡大につなげます。

④ 若狭路恐竜展2014開催事業（観光営業部ブランド営業課） 29,439  
 嶺南地域において、恐竜博物館所蔵の骨格標本を展示する大規模な恐竜展を開催し、舞若道全線開通後の嶺南への誘客拡大を図ります。

⑨	<b>ふるさと交流による嶺南・嶺北一体化事業</b> 高速交通体系の整備進展を機に、嶺北の子どもが嶺南の歴史・風土を学ぶ機会を増やして、ふるさと福井の一体化を図ります。	(観光営業部ブランド営業課)	7,621
	<b>小学生による嶺南・嶺北交流事業</b> 舞鶴若狭自動車道の全線開通により、利便性が高まる嶺南・嶺北の間の小学生の相互交流をさらに拡大します。	(教育庁義務教育課)	2,114
⑩	<b>近代化遺産周遊バス運行事業</b> 旧北陸本線隧道や北前船主の館など、歴史的、文化的価値の高い近代化遺産を巡るツアーバスを運行し、周遊性の拡大と新たな旅行ニーズの発掘を図ります。	(観光営業部観光振興課)	5,776
⑪	<b>マイカー観光促進キャンペーン事業</b> 市町・企業等と連携して、主要観光地を結ぶ有料道路の割引を中心とした観光促進キャンペーンを展開します。	(部局連携：観光営業部観光振興課、土木部道路建設課)	40,851
⑫	<b>「若狭路ご膳」推進事業</b> 嶺南地域の新鮮な海の幸等を活かしたランチメニューを普及・拡大し、「食」による嶺南への誘客を促進します。	(観光営業部ブランド営業課)	6,717

#### <観光誘客の強化>

⑬	<b>東アジア観光客誘致拡大事業</b> 恐竜博物館やスキー場、温泉地等への外国人観光客の誘客拡大に向け、東アジアの旅行会社に対して誘致活動を行います。	(観光営業部観光振興課)	20,929 〈債務負担行為〉 〈5,000〉
	<b>ふくい観光誘客強化事業</b> 本県への旅行商品を企画・販売する旅行会社に対して、誘客促進地域からの送客がさらに進むよう実績に応じた助成を行います。	(観光営業部観光振興課)	53,983 〈債務負担行為〉 〈13,000〉
⑭	<b>福井を学ぶ体験旅行推進事業</b> 大都市圏の学生等を対象に、地域の宝や出会いなど本物の福井を学び体験する教育旅行を推進します。	(観光営業部観光振興課)	46,089
	<b>漁業と観光のトータル化支援事業</b> 漁家民宿(越前・若狭漁師の宿)が行う観光の視点を取り入れた活動等を支援します。また、内水面の漁業資源の増大を図り、川や湖での賑わいを創出します。	(農林水産部水産課)	13,437
⑮	<b>総合グリーンセンター緑と花の拠点施設機能強化事業</b> 花づくり活動の輪を全県下に展開していく中心的施設として、総合グリーンセンターの機能を強化します。	(農林水産部県産材活用課)	95,909
	<b>花いっぱい運動推進事業</b> 住民や団体との協働による草花の栽培や花壇づくり等を通じて、美しいまちづくりを推進するとともに、来県者を美しい景観により出迎えます。	(農林水産部県産材活用課)	7,984

## ◇ダントツ日本一ブランドの「恐竜王国」

### <恐竜キッズランド構想の展開>

<b>野外恐竜博物館整備事業</b>	(観光営業部ブランド営業課)	201,003
恐竜化石発掘現場での恐竜の実物足跡化石等の展示や化石発掘体験などが楽しめる野外博物館の整備を進めます。		
<b>⑨ 野外恐竜博物館開館事業</b>	(観光営業部ブランド営業課)	55,189
恐竜化石発掘現場に野外恐竜博物館を開館し、臨場感にあふれる発掘体験等により来館者が楽しめる施設運営を行います。		
<b>⑩ 福井駅広場恐竜王国ふくい推進事業</b>	(総合政策部交通まちづくり課)	89,576
福井駅西口駅前広場に恐竜モニュメントを設置するとともに、スマートフォンによる恐竜の解説や立体映像のソフト（AR）を開発するなど「恐竜王国福井」をPRします。		
<b>⑪ 「恐竜王国福井」体験ツアー開催事業</b>	(観光営業部観光振興課)	7,905
恐竜化石発掘現場での発掘体験など、子どもが楽しく体験できる長期滞在型ツアーを行うとともに、県外の子どもに人気の高い短期のツアーを継続して実施します。		
<b>恐竜博物館企画展開催事業</b>	(観光営業部ブランド営業課)	51,696
日本初公開となるスペインの「奇跡の恐竜」の実物化石を中心に、福井の恐竜との共通点を紹介する企画展を開催します。		
<b>⑫ 恐竜ブランドビジネス化推進事業</b>	(観光営業部ブランド営業課)	21,745
本県で発掘された恐竜をモチーフにしたオリジナルキャラクターを活用し、企業が開発する商品群を充実して、恐竜ビジネスの活性化と本県の認知度向上を図ります。		

### <恐竜研究の推進>

<b>第4次恐竜化石発掘調査事業</b>	(観光営業部ブランド営業課)	70,456
昨年度から開始した勝山市北谷地区の地層における第4次恐竜化石発掘調査を継続して進め、国内の恐竜研究をレベルアップします。		
<b>アジア恐竜研究推進事業</b>	(観光営業部ブランド営業課)	36,151
昨年12月に協定を締結したタイの研究所や中国の研究機関等と共同で恐竜化石の発掘調査・研究を行い、アジアにおける恐竜化石研究の拠点化を推進します。		

## ◇ブランド拡大の営業戦略

### <「和食」を活かしたブランド戦略の強化>

<b>⑬ 和食教育推進事業</b>		39,766
(部局連携：教育庁スポーツ保健課、義務教育課、農林水産部食料産業振興課、産業労働部地域産業・技術振興課)		
小中学校において、和食を取り入れたおいしい学校給食を導入するとともに、地場産食材や伝統工芸品の食器の使用を通じて、和食文化を守り育てる教育を推進します。		



<p>⑨ 「福井の和食」継承・発展事業 (部局連携：観光営業部ブランド営業課、安全環境部自然環境課)</p> <p>世界無形文化遺産登録に寄与した本県の「食育」、「食守」、「和膳」を活かした本県の食文化を県民全体で継承し、普及・発展させる活動を推進します。</p>	3,039
<p>⑩ 「福井の和食」発信事業 (部局連携：観光営業部ブランド営業課、観光振興課)</p> <p>食の歴史への深い関わりや他地域にない食文化を持つ本県の「食」や「食文化」を、食の旬として全国へ発信します。</p>	3,684
<p>&lt;食を活かした発信力の強化&gt;</p>	
<p>⑪ 県産農林水産物のアジア市場開拓事業 (部局連携：農林水産部食料産業振興課、観光営業部ふるさと営業課)</p> <p>食市場の大幅な拡大が見込まれるアジア地域において、現地バイヤーや高級デパート等からの情報を収集する体制を整備し、県産農林水産物の販路を開拓します。</p>	4,940
<p>⑫ 「福井発コシヒカリ」全国作付面積日本一30周年記念事業 (農林水産部生産振興課)</p> <p>全国のコシヒカリの作付面積が日本一になってから30年を記念して、「コシヒカリを生んだ福井県」を全国に発信し、福井米の販路拡大を図ります。</p>	7,149
<p>福井県産米販売強化事業 (農林水産部食料産業振興課)</p> <p>こだわり米の登録制度を設け、首都圏等への販路を拡大するとともに、福井米の販売促進活動を支援し、県産米の販売を強化します。</p>	25,550
<p>ふるさと知事ネットワークによる食と農林水産物の交流事業 (農林水産部食料産業振興課)</p> <p>ふるさと知事ネットワークを活かし、本県の農林水産物および食文化を県外にPRするとともに、県産品の販売を推進します。</p>	2,603
<p>県産鮮魚・野菜の首都圏販路開拓事業 (産業労働部商業振興・金融課)</p> <p>銀座・南青山のアンテナショップと県内鮮魚店や生産者等をネット回線で結ぶ対面販売を行い、店舗の知名度アップと県産鮮魚、野菜の販路開拓を図ります。</p>	3,793
<p>ふくいフード首都圏販路開拓事業 (部局連携：産業労働部商業振興・金融課、農林水産部食料産業振興課)</p> <p>首都圏での食品の販売を目指す中小企業者や農林漁業者に対して、商品の開発、改良から販路開拓までを一貫して支援し、ふくい南青山291や食の國福井館、首都圏のスーパー・百貨店等での販売につなげます。</p>	12,845
<p>味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業 (農林水産部食料産業振興課)</p> <p>「ふくい 味の週間」において、食についての知識を高めるとともに、全国に誇れる「おいしい福井の食」を県内外に発信します。</p>	21,750
<p>ふくいの食と健康づくり普及事業 (健康福祉部健康増進課)</p> <p>福井の豊富な食材を活かし、低塩分で野菜を多く使った食事を「ふくい健幸美食」として広く発信し、健康づくりと「食の國ふくい」をアピールします。</p>	3,981
<p>「地産外商」フードビジネス推進事業 (観光営業部ブランド営業課)</p> <p>マーケティング、営業活動、販路拡大、広報宣伝を含めた総合的なフードビジネスを展開し、「地産外商」を推進します。</p>	15,805

## <ふくいブランドの価値向上>

<p>⑧ 越前ものづくりの里プロジェクト            伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、一流デザイナーを活用し、デザイン力のある職人の育成や新しい製品づくりを進めます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	21,293
<p>越前古窯拠点整備事業            越前陶芸村に古民家を活用した多くの人が集まる魅力ある拠点施設を整備し、越前焼の振興と陶芸村全体の活性化を図ります。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	55,640
<p>伝統的工芸品発信力強化事業            国内最大級のギフト見本市への出展や食のイベント等を活用して、伝統的工芸品の魅力を幅広く発信するとともに、技能者の養成や新製品の開発を支援します。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	16,740
<p>⑨ 世界の越前和紙発信事業            越前和紙が世界的に流通していた歴史を調べるとともに、国内有数の産地の魅力を世界に発信し、越前和紙のブランド力を高めます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	4,225
<p>産地ブランド向上支援事業            伝統的工芸品等の産地の企業グループが行う、著名展示会での入選や専門家からの高い評価の獲得を目指す活動を支援し、販路拡大につなげます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	8,000
<p>⑩ 越前瓦産地再生支援事業            住宅新築・リフォーム時に越前瓦を使用する経費に助成し需要拡大を図るとともに、瓦の軽量化研究を進めます。</p>	(産業労働部地域産業・技術振興課)	9,477

## 2 元気な社会

予 算 額  
 [25年度当初予算額]  
 (単位：千円)

### (4) 日本のモデル「福井の教育」

#### ◇夢と希望を育てる学校

#### <福井型18年教育の推進>

<p>⑪ 幼児教育支援事業            幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を実施します。</p>	(部局連携：教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課)	25,093
<p>⑫ 児童科学館展示改善事業            県児童科学館を、子どもたちが遊び、科学に親しみ、夢をもてるような施設とするため、これからの運営方法や展示内容を検討する会議を設置し、整備計画を策定します。</p>	(健康福祉部子ども家庭課)	1,826
<p>⑬ 小中学校における学校・学級の適正規模化の推進            小・中学校において、県独自の少人数学級編制等を引き続き実施し、児童・生徒の学力向上を図るとともに、小規模校の統合を推進します。</p>	(教育庁義務教育課、学校教育政策課)	—

<p><b>中高一貫教育校（併設型）設置事業</b> <span style="float:right">(教育庁学校教育政策課)</span> <span style="float:right">126,527</span></p> <p>中高一貫教育校（併設型）の設置のため校舎の改修等を行います。</p>
<p><b>高校生学力向上推進事業</b> <span style="float:right">(教育庁高校教育課)</span> <span style="float:right">26,656</span></p> <p>生徒による授業評価制度を充実し、教員の指導力をより一層向上することにより、学習指導・進路指導を強化します。</p>
<p>㊦ <b>英語力向上事業</b> <span style="float:right">(教育庁高校教育課、義務教育課)</span> <span style="float:right">61,709</span></p> <p>英文和訳を中心とした授業から「話す」「聞く」ことを充実する授業への改善など、使える英語力を育成する教育を実践します。</p>

### <特色ある教育の推進>

<p>㊦ <b>「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業</b> <span style="float:right">(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)</span> <span style="float:right">4,858</span></p> <p>本県にゆかりがある企業経営者等を「福井ふるさと教員」として任命し、社会での第一線での経験をもとにした授業を実施します。</p>
<p>㊦ <b>ふるさと教育推進事業</b> <span style="float:right">(教育庁高校教育課、義務教育課)</span> <span style="float:right">1,076</span></p> <p>中高生が福井の偉人の生き方等を学ぶことで、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材として育てるための「ふるさと教育」を推進します。</p>
<p>㊦ <b>「白川文字学」普及・研究促進事業</b> <span style="float:right">(教育庁生涯学習・文化財課)</span> <span style="float:right">8,598</span></p> <p>白川文字学を活用した本県独自の漢字学習を研究し、学校教育で実践するとともに、その指導方法を県内外に広げます。</p>
<p>㊦ <b>福井テクノロジーアカデミー事業</b> <span style="float:right">(教育庁高校教育課)</span> <span style="float:right">7,491</span></p> <p>理系の進学希望者を支援するため、高校生の先端科学技術分野の学習を充実します。</p>
<p>㊦ <b>芸術教育推進事業</b> <span style="float:right">(教育庁義務教育課)</span> <span style="float:right">8,770</span></p> <p>弦楽器や日本画を小学校から体験させ、小中学校での奏者育成や高校弦楽部のレベルアップを図るとともに、形や色彩等による表現の技能を育成します。</p>
<p>㊦ <b>土曜日の教育活動推進事業</b> <span style="float:right">(教育庁義務教育課)</span> <span style="float:right">2,291</span></p> <p>外部人材を活用した質の高い土曜授業を推進します。</p>

## ◇次をめざす教育の充実

### <教員の指導力の向上>

<p>㊦ <b>スマート教育推進事業</b> <span style="float:right">(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課、教育振興課)</span> <span style="float:right">62,748</span></p> <p>動画や音声などICT機器の長所を活かした英語の授業や本県独自の予習型授業を導入するなど、高校の授業内容を改善し、生徒の学力向上につなげます。</p>
--

### <職業教育の充実>

<p>㊦ <b>企業連携型地域産業担い手育成事業</b> <span style="float:right">(教育庁教育振興課、高校教育課)</span> <span style="float:right">75,516</span></p> <p>職業系高校と産業界の連携を強め、社会のニーズや技術の進展に対応した教育を充実します。</p>
--

<b>最先端のものづくり教育の推進</b>		7,041
(部局連携：教育庁教育振興課、高校教育課、産業労働部地域産業・技術振興課)		
工業高校と工業技術センターの連携により、最先端のものづくり技術に対応した教育を推進します。		
<b>坂井高等学校の施設等の整備</b>	(教育庁教育振興課、高校教育課)	1,670,378
坂井地区の総合産業高校として26年4月に開校する坂井高等学校のカリキュラムに合わせ施設・設備の整備を引き続き行います。		
<b>若狭・若狭東高等学校の施設等の整備</b>	(教育庁教育振興課、高校教育課)	50,594
若狭地区の高校再編に伴い、若狭高等学校および若狭東高等学校の施設・設備の整備を引き続き行います。		
<b>&lt;大学教育の質の向上&gt;</b>		
<b>福井県立大学運営費交付金</b>	(総務部大学・私学振興課)	2,487,161
県立大学の経営を一層効率化し、第2期中期計画期間における教育の質の向上や人材育成、研究による地域貢献を促進します。		
<b>◇日本の教育センター福井</b>		
<b>&lt;福井の教育発信等&gt;</b>		
<b>㊦ 福井の教育発信事業</b>	(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)	1,976
福井型18年教育をはじめとする福井の高い教育力、授業力を日本のモデルとして全国に発信するため、公開授業やシンポジウム等を実施します。		
<b>福井県教育振興基本計画策定事業</b>	(教育庁教育振興課)	1,100
今後の本県の教育施策体系を明らかにするため、23年度に策定した計画の見直しに着手します。		
<b>&lt;きめ細やかな不登校対策&gt;</b>		
<b>スクールカウンセラー配置事業</b>	(教育庁高校教育課、義務教育課)	97,930
臨床心理士等を配置し、いじめ・不登校等の児童・生徒の心の悩みに関する相談に対応します。		
<b>スクールソーシャルワーカー配置事業</b>	(教育庁高校教育課、義務教育課)	15,354
社会福祉士等を配置し、不登校等の児童・生徒の家庭環境への働きかけを実施します。		
<b>&lt;特別支援教育等の充実&gt;</b>		
<b>㊧ 発達障害者支援体制整備事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	12,938
発達障害児の早期発見・支援により、スムーズに就学期に移行して教育を受けられるよう、福井県方式による支援体制を確立します。		
<b>㊦ 「ともに働く」就労応援事業</b>	(部局連携：教育庁高校教育課、農林水産部水田農業経営課、園芸畜産課)	7,898
特別な支援を要する生徒が行う企業実習でのサポートを充実し、地元企業や農業法人等への一般就労を促進します。		

<p>⑨ 福井県高校奨学給付金事業          高校教育の経済的負担を軽減するため、低所得世帯に対し給付金を支給します。</p>	<p>(教育庁高校教育課、総務部大学・私学振興課)</p>	<p>57,441</p>
---	-------------------------------	---------------

<特色ある私立学校教育の振興>

<p>私立高等学校教育振興補助金          生徒一人ひとりにきめ細かな教育のできる私立高等学校づくりを支援し、特色ある私学教育を推進します。</p>	<p>(総務部大学・私学振興課)</p>	<p>1,941,972</p>
--	----------------------	------------------

<p>私立高等学校等就学支援事業          国の就学支援金制度を実施するとともに、低所得世帯等の生徒に対する授業料等の減免を行う私立高校、専修学校（高等課程）に対し県独自に助成します。</p>	<p>(総務部大学・私学振興課)</p>	<p>968,971</p>
--	----------------------	----------------

(5) すぐれた医療と支えあいの福祉

◇さらに高まる医療水準

<総合的ながん対策の推進>

<p>⑩ がん検診の推進          がん検診の受診率の向上を図るとともに、働く女性が受診しやすい環境を整備します。</p>	<p>(健康福祉部健康増進課)</p>	<p>43,955</p>
---	---------------------	---------------

<p>⑪ 陽子線がん治療の推進          陽子線がん治療センターがより利用しやすくなるよう、治療技術の向上と環境づくりを進めます。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p>	<p>71,192</p>
---	---------------------	---------------

<p>⑫ がん検診の新しい推進体制と医療体制の強化          地域単位や県全体で課題を協議する体制を整備するとともに、医療体制を強化し、総合的ながん対策をさらに進めます。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課、健康増進課)</p>	<p>487,452</p>
---	---------------------------	----------------

<医師の確保とレベルアップ>

<p>医師に魅力のある研修システム・派遣システム構築事業          福井大学と連携し、魅力のある研修を行うとともに、医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムなど、地域に必要な医師の確保を図ります。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p>	<p>75,000</p>
---	---------------------	---------------

<p>⑬ 医療技術レベルアップ事業          国内の第一線で活躍し、卓越した技術を持つ医師を招へいして、高度専門医療技術の向上や医療提供体制の強化を図ります。</p>	<p>(健康福祉部地域医療課)</p>	<p>1,210</p>
---	---------------------	--------------

<こころとからだの健康づくり>

<p>⑭ 子どもの目と歯の健康プロジェクト事業          子どもの目と歯の健康づくりを推進します。</p>	<p>(部局連携：健康福祉部健康増進課、教育庁スポーツ保健課)</p>	<p>6,582</p>
---	-------------------------------------	--------------

⑨ 風しん抗体検査助成事業	(健康福祉部健康増進課)	15,508
妊娠を希望する女性の風しん抗体検査を無料で実施し、先天性風しん症候群の発生を予防します。		
⑩ いつまでも元気な生活支援事業	(健康福祉部健康増進課)	1,648
ウォーキングを中心とした健康づくりを民間企業と連携して実施し、県民自ら運動習慣の定着に取り組むよう支援することにより、県民の体力向上を図ります。		
地域自殺対策緊急強化特別事業	(健康福祉部障害福祉課)	46,791
相談しやすい体制の充実や民間団体の活動支援を実施し、自殺の防止を図ります。		

## ◇元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ

### <健康・生きがいがづくり>

⑪ 高齢者元気活躍支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2,500
高齢者が地域住民とともに実施する地域を支える活動を支援し、高齢者が元気で活躍できる地域社会を推進します。		
⑫ 通所介護事業所等における農作業活用促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	3,000
農作業を通じた高齢者の健康づくりや生きがいがづくりをさらに進めるため、農作業の場を地域に開放する事業所を増やし、施設利用者と地域の元気な高齢者との交流を進めます。		
⑬ 高齢者地域交流ウォーキング事業	(健康福祉部長寿福祉課)	1,764
老人クラブが主体となり、地域住民も参加して実施する定期的なウォーキングの支援をさらに拡大し、会員と地域住民の交流を進めます。		

### <在宅ケアの推進>

⑭ 在宅医療・介護連携推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	44,417
中重度の要介護者も安心して医療・介護が受けられる坂井地区の在宅ケア体制のレベルアップと、坂井地区の成果を活かした全市町での体制整備を進めます。		
⑮ 認知症支援体制構築推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2,057
モデル事業として実施してきた本県独自の認知症検診を広く県内に普及し、制度の定着を図るとともに、認知症の早期発見を図ります。		
訪問看護新規就業支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	8,652
訪問看護分野への就業を希望する看護師に対しチャレンジ就業制度を設け、訪問看護の人材の充実を図ります。		
訪問看護ステーション支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	4,055
訪問看護ステーションへの側面支援を行い、「24時間定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービスに対応できる体制の整備と基盤強化を図ります。		
住まい環境整備支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	40,000
高齢者が暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。		

サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	52,000
中重度の要介護者の受入れが可能なサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進します。		

<介護人材の確保と施設介護の充実>

④ 介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	31,884
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や事業所の経営改善を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		

介護基盤緊急整備等特別対策事業	(健康福祉部長寿福祉課)	123,300
介護施設等の新築および増築に助成します。		

老人福祉施設整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	213,250
老人福祉施設の整備に助成し、地域の老人福祉の向上を図ります。		

◇「一役を分担」の地域活動

④ ふるさと集落元気づくり事業	(総務部市町振興課)	18,865
中山間地域や高齢化が進んだ集落等において、地域おこし協力隊の受入れ・活動・定住を促進するとともに、若者が参画する地域活性化のための活動を支援します。		

④ 公共施設等利活用プロジェクト	(総務部市町振興課)	33,000
使用していない公共施設等を地域住民による体験・交流施設等として利活用を進めます。		

ふくい県民活動・ボランティアセンター運営事業	(総務部男女参画・県民活動課)	16,669
ボランティア希望者と募集団体とのマッチングを行うとともに、県民の社会貢献活動への参加と実践を促進します。		

◇自立を基本に頼れる福祉

生活困窮者就労・自立支援モデル事業	(健康福祉部地域福祉課)	57,784
県自立促進支援センターにおいて、生活困窮者の就労や自立に向けた支援を実施します。		

障害者等就業体験支援事業	(産業労働部労働政策課)	1,061
障害者等に対する短期の就業体験を実施し、実社会に触れる機会の提供と受け入れ企業の開拓を行い、障害者の職業的自立と雇用の安定を図ります。		

④ 働く障害者の生産力アップ事業	(健康福祉部障害福祉課)	8,420
障害者施設が実施している農作業の受注や食品製造を、経営効率の高い形態へ転換し、障害者賃金を向上します。		

障害者福祉施設整備事業	(健康福祉部障害福祉課)	115,952
民間障害者施設の整備に助成し、障害者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。		

<p><b>障害者グループホーム・ケアホーム支援事業</b>  グループホーム・ケアホームの整備に助成し、障害者が安心して生活できる居住環境を確保します。</p>	<p>(健康福祉部障害福祉課)</p>	<p>19,375</p>
---	---------------------	---------------

## (6) 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

### ◇若者にチャレンジの場

<p>㊦ <b>若者チャレンジ応援プロジェクト事業</b>  若者が地域を活性化する活動や海外でチャレンジする活動を継続して応援するとともに、嶺北・嶺南の若者同士の交流を通じて活動する若者の拡大を図ります。</p>	<p>(総務部男女参画・県民活動課)</p>	<p>7,372</p>
---	------------------------	--------------

### ◇子どもがたくさん、家族を応援

<p>㊦ <b>ライフステージに応じた少子化対策事業</b>  出会いから結婚、妊娠・出産までの切れ目のない支援を行うため、少子化対策を一体的に実施します。</p>	<p>(健康福祉部子ども家庭課、健康増進課)</p>	<p>17,738</p>
--	----------------------------	---------------

### <子育てを応援する環境づくり>

<p>㊦ <b>ゆとりある働き方と子育ての実現プロジェクト</b>  子どもが1歳になるまで育児休業を取得できる職場環境づくりを促進するとともに、1～2歳児は勤務時間の短縮により、ゆとりある働き方と子育てを支援します。</p>	<p>(健康福祉部子ども家庭課)</p>	<p>20,057</p>
---	----------------------	---------------

<p>㊦ <b>「子どもを育む企業」応援事業</b>  企業子宝率の高い「子育てモデル企業」を県内外に発信し、従業員の子育て環境を改善する企業の増加につなげます。</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p>	<p>6,402</p>
---	---------------------	--------------

<p><b>世代間交流型デイサービス支援モデル事業</b>  指定通所介護事業所を拠点として、地域の子どもや元気な高齢者も集うことができる交流スペース等の整備に助成し、世代間交流を促進します。</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課)</p>	<p>19,500</p>
--	---------------------	---------------

<p><b>放課後子どもクラブ応援事業</b>  子どもが安心して放課後を過ごすことができる環境整備を支援します。</p>	<p>部局連携：教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課</p>	<p>539,110</p>
---	----------------------------------	----------------

### <経済的負担の軽減>

<p><b>ふくい3人っ子応援プロジェクト</b>  3人以上の子どもを持つ世帯の3人目以降の子どもが3歳に達するまで、保育料などを無料化し、経済的な負担を軽減します。</p>	<p>(健康福祉部子ども家庭課)</p>	<p>232,965</p>
--	----------------------	----------------

### <保育所施設等の充実>

<p><b>保育カウンセラー配置事業</b>  各市町に保育カウンセラーを配置し、発達障害など対応の難しい子どもに対する発達状況の把握や支援方法について、保育士や保護者等にアドバイスを行います。</p>	<p>(健康福祉部子ども家庭課)</p>	<p>16,505</p>
---	----------------------	---------------



<b>保育所施設整備補助事業</b> 民間保育所の整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。	(健康福祉部子ども家庭課)	787,045
---	---------------	---------

<b>私立幼稚園等緊急環境整備事業</b> 私立幼稚園等における遊具や運動用具等の整備を支援します。	(総務部大学・私学振興課)	14,357
---	---------------	--------

<ひとり親家庭等への支援>

<b>ひとり親家庭児童の学習支援事業</b> ひとり親家庭の児童に対する学習支援を行い、生活面での不安を解消します。	(健康福祉部子ども家庭課)	4,465
---	---------------	-------

<b>施設入所等児童の学習支援事業</b> 保護者等から大学等進学に向けて必要な経済的支援を受けることができない施設入所等児童に対し、学習にかかる経費を支援します。	(健康福祉部子ども家庭課)	8,053
---	---------------	-------

◇働く女性に活動のゆとりを

㊦ <b>ふくい女性活躍支援センター強化事業</b> 働く女性の悩みを一つの窓口で解決できるよう、ふくい女性活躍支援センターにおける再就職や育休復帰支援機能を強化します。	(総務部男女参画・県民活動課)	9,802
--	-----------------	-------

㊧ <b>働く女性の活躍支援事業</b> 女性リーダーを育成するとともに、多様なモデルをつくり、県内企業で活躍する女性たちの活動を支援します。	(総務部男女参画・県民活動課)	2,962
--	-----------------	-------

㊨ <b>働く女性のがん検診推進事業 再掲 (P 3 4)</b>	(健康福祉部健康増進課)	(22,465)
-----------------------------------	--------------	----------

㊩ <b>ゆとりある働き方と子育ての実現プロジェクト 再掲 (P 3 7)</b>	(健康福祉部子ども家庭課)	(20,057)
---	---------------	----------

(7) 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)

◇治安実感プログラム

<b>安心で明るい通学路普及促進事業</b> 市町が実施するLED防犯灯の新規設置に対して支援し、明るい通学路の整備をさらに進めます。	(総務部市町振興課)	20,979
--	------------	--------

<b>子ども安心県民作戦</b> 市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの防犯活動により、子どもの安全・安心を守ります。	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	12,575
--	------------------------	--------

<b>女性の安心実感サポート事業</b> 女性の視点に立った防犯活動を行い、女性の治安向上の実感につなげます。	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	7,200
--	------------------------	-------

④ 配偶者暴力被害者支援事業 (総務部男女参画・県民活動課) 3,822  
 「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」に基づき、配偶者暴力の防止、被害者の保護や自立支援を行います。

消費者行政活性化事業 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 44,809  
 市町と連携して消費者教育の推進や消費生活相談体制を強化します。

<交通安全対策の強化>

⑤ ストップ交通死亡事故対策事業 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 8,292  
 民間企業と連携し、身近な人からの免許返納呼びかけやドライバーとなる従業員教育の強化等を推進することにより、交通死亡事故の減少につなげます。

交通安全施設等整備事業 (警察本部) 405,487  
 信号機や道路標識など交通安全施設の新設、改修等を行い、交通事故を防止し、交通安全を確保します。

◇地震・異常気象・災害などに迅速対応

<原子力防災対策の拡充>

原子力防災センター代替施設整備事業 (安全環境部危機対策・防災課) 79,614  
 原子力防災センターが機能不全になった場合のバックアップ施設を整備をします。

⑥ 半島部臨時ヘリポート整備等事業 (安全環境部危機対策・防災課) 61,411  
 複合災害時において道路が寸断された場合に備え、避難手段を確保するための臨時ヘリポートを整備します。

⑦ 原子力防災における住民避難対策補助金 (安全環境部危機対策・防災課) 300,000  
 原子力防災における防護範囲の拡大や他市町避難者の受入れなどの住民避難対策に必要な経費を支援します。

⑧ 災害情報インターネットシステム強化事業 (安全環境部危機対策・防災課) 82,007  
 災害情報を電子地図上でわかりやすく表示することにより、災害対応の迅速化、効率化を図ります。

⑨ 緊急時安全対策事業 (健康福祉部地域医療課) 77,982  
 25年7月に改定した県地域防災計画等に基づき、原子力災害時の医療体制を整備します。

原子力災害制圧道路等整備事業 (部局連携：土木部道路建設課、道路保全課、安全環境部原子力安全対策課) 7,455,000  
 原子力発電所までの道路の多重化や防災機能を強化し、事故発生時に迅速な初動・事故制圧等を行います。  
 <継続費>  
 <3,400,000>  
 <債務負担行為>  
 <1,380,000>

<防災力の強化>

- 防災情報ネットワーク再整備事業** (安全環境部危機対策・防災課) 3,220,024  
 大規模な災害においても通信を確保するため、県、市町、オフサイトセンター、電力事業者、原子力発電所等を結ぶ無線・有線など複数の通信ルートを整備します。
- ⑧ **防災ヘリコプター更新事業** (安全環境部危機対策・防災課) 1,294,716  
 防災ヘリコプターを更新し、救急救助、災害応急対策等に対応します。
- ⑨ **災害時医療支援施設整備事業** (健康福祉部地域医療課) 50,575  
 災害時に迅速かつ適切な医療活動を行うため、救護班の編成や県外からの救護班の受け入れの拠点となる施設を整備します。
- 土砂災害警戒区域等再調査事業（公共）** (土木部砂防防災課) 72,500  
 土砂災害警戒区域等の範囲の見直しを行い、住民の警戒避難体制の充実に努めます。
- 足羽川ダム建設事業（公共）** (土木部河川課) 971,520  
 国直轄事業の足羽川ダムについて、流域の安全確保のため一日も早い完成を目指します。

<耐震化の促進>

- ⑩ **大規模民間建築物耐震診断促進事業** (土木部建築住宅課) 10,491  
 耐震診断の実施と結果報告が義務付けられた大規模民間建築物に対し、耐震診断費用の一部を助成します。  
 補助対象 昭和56年5月31日以前に着工したホテル・旅館、病院、店舗等のうち3階以上かつ5,000㎡以上の建物  
 補助率 県1/6 (国1/2 市町1/6 所有者1/6)

- 木造住宅の耐震化** (土木部建築住宅課) 19,883  
 耐震診断・補強プランの作成  
 補助率 県3/10 (国4.5/10 市町1.5/10 所有者1/10)  
 補助上限額 60千円/戸 (伝統的民家は200千円/戸)  
 耐震補強工事  
 補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)  
 補助上限額 全体改修 110万円/戸  
 部分改修 30万円/戸

- 私立学校等の耐震化** (総務部大学・私学振興課、健康福祉部障害福祉課、地域医療課) 1,140,014  
 私立学校等の耐震工事等に助成し、耐震化を促進します。

	私立学校		社会福祉施設	医療施設
	耐震診断	耐震工事	耐震工事	耐震工事
対象	幼稚園	幼稚園 高等学校	障害者施設	二次救急 医療機関
補助率	県1/3	県1/6	県3/4	県1/2
活用する基金	—	—	社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	医療施設耐震化整備基金
計	2施設	3施設	3施設	1施設

## 県有施設等の耐震化

1,309,254

(総務部財産・事務管理課、健康福祉部地域福祉課、土木部建築住宅課、教育庁教育振興課、警察本部)

県有施設等の耐震化を促進します。

	計画策定・実施設計	耐震補強工事等
県有施設	福井合同庁舎	県営住宅杉の木台団地、 社会福祉センター
県立学校	丸岡高等学校、若狭東高等学校、 科学技術高等学校	敦賀高等学校、科学技術高等学校 他 計11棟
警察施設	勝山警察署	嶺南運転者教育センター
計	5棟	14棟

## (8) 豊かな環境、もっと豊かに

### ◇みんなで良くする生活・自然環境

#### <里山里海湖保全の活性化>

#### ⑧ 「里山里海湖」研究活用推進事業 (安全環境部自然環境課) 56,479

昨年10月に開設した里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進めます。

#### ⑧ SATOYAMAイニシアティブ推進事業 (安全環境部環境政策課、自然環境課) 2,896

里山里海湖における生物多様性の保全や利活用を国民的運動へと展開するとともに、本県の取組みを国外へアピールします。

#### ⑧ 水月湖「年縞」採取活用推進事業 (安全環境部自然環境課) 56,829

福井の宝である水月湖「年縞」を採取し、展示や講座を通じて、学校教育での学習の機会の提供や県内外からの誘客を図ります。

#### ⑧ コウノトリ飼育繁殖事業 (安全環境部自然環境課) 21,064

ふくい自然再生のシンボルであるコウノトリを越前市白山地区で飼育し、幼鳥の繁殖と定着を目指します。

#### ⑧ 「ふくいふるさとの音風景」を活用した環境意識向上事業 (安全環境部環境政策課) 943

自然から聴こえるせせらぎやさえずり、そこに住む人々の方言や祭りの活気などの音風景を活用し、本県の自然や文化等の環境のアピールにつなげます。

#### ⑧ 地域環境コーディネーター力向上事業 (安全環境部環境政策課) 1,001

県民の環境学習会に対するニーズに対応し、県内各地で開催されている様々な学習会を企画、調整できる人材を育成します。

#### <資源循環型社会の推進>

#### ⑧ 「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業 (安全環境部循環社会推進課) 2,961

おいしいふくい食べきり運動をより実践的な活動に展開させ、生ごみの減量化を進めます。

④	<b>ものを大切に作る社会づくり推進事業</b> おもちゃの病院や古本市等の開催、おもちゃ等を修理するグループの育成等により、ものを大切に作る意識を醸成します。	(安全環境部循環社会推進課)	2,321
④	<b>「ごみのないきれいなふるさとづくり」推進強化事業</b> 県民総参加による「ごみのないきれいなふるさとづくり」を推進します。	(安全環境部循環社会推進課、環境政策課)	138,486
	<b>資源循環ビジネス推進事業</b> 廃棄物処理業者や試験研究機関などが一体となって、リサイクルの可能性や課題の検討、研究を行い、資源リサイクルの事業化を目指します。	(安全環境部循環社会推進課)	1,279
④	<b>動物の適正飼養等推進調査事業</b> 動物の適正な飼養を推進するため、本県にふさわしい動物愛護管理の施策・体制等のあり方を調査します。	(健康福祉部医薬食品・衛生課)	768

## ◇見える見せる温暖化対策

### <エネルギー源の多角化の推進>

	<b>地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業</b> 地球温暖化対策とエネルギー源の多角化を地域経済の活性化に役立てるため、各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの導入を図る「1市町1エネおこし」を促進します。	(安全環境部環境政策課)	9,235
	<b>住宅用太陽光発電設備導入促進事業</b> 一般家庭における太陽光発電の導入を促進し、地球温暖化防止活動を推進します。	(安全環境部環境政策課)	41,619
	<b>榭谷ダム小水力発電整備事業（公共）</b> 県が管理するダムにおいて、未利用エネルギーを有効活用するための小水力発電施設を整備します。	(農林水産部農村振興課)	130,000

### <地球温暖化防止の推進>

	<b>地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業</b> 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」をさらに推進し、節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げます。	(安全環境部環境政策課)	3,968
④	<b>業種別省エネ研究会の設立運営事業</b> エネルギーを多く消費する業種を対象に、業種別の省エネ研究会の設立、運営を支援し、温室効果ガスの排出を抑制します。	(安全環境部環境政策課)	1,596

## ◇景観を県民資産に

### <景観づくりの推進>

	<b>福井ふるさと百景活用推進事業</b> 「福井ふるさと百景」を活用して、県内外に広く情報発信し、地域とともに景観づくりを推進します。	(観光営業部文化振興課)	9,647
--	---	--------------	-------

**福井の伝統的民家普及促進事業** (観光営業部文化振興課) 43,681  
 伝統的民家が集積する地区を伝統的民家群保存活用推進地区に指定し、地区内で行う福井らしい集落・街並み景観の保全、活用などの活動に対して支援します。

⑧ **屋外広告物景観改善調査事業** (土木部都市計画課) 5,100  
 屋外広告物の設置基準の見直しについて調査を行い、良好な景観づくりを推進します。

#### <福井の住まいづくりの推進>

**多世帯同居のリフォーム支援事業** (土木部建築住宅課) 10,000  
 福井らしい住まい方である多世帯同居を推進するため、新たに同居する家族を支援します。

**空き家対策事業** (土木部建築住宅課) 787  
 福井県住宅診断制度を普及・促進するとともに、空き家情報バンクの充実を図り、活用可能な空き家の有効活用と適正管理を推進します。

## 3 元気な県土

予 算 額  
 [25年度当初予算額]  
 (単位：千円)

### (9) 県土に活気の高速交通時代

#### ◇高速交通ネットワークの完結促進

##### <北陸新幹線の整備促進>

**北陸新幹線建設事業** (総合政策部新幹線建設推進課) 3,614,000  
 新幹線の一年でも早い敦賀までの開業を目指し、県内区間の事業の進捗を図ります。

⑧ **北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金** (総合政策部新幹線建設推進課) —  
 新幹線沿線集落の理解を促進するため、市町の地元支援事業に対して支援し、円滑な用地取得と早期の工事着手を図ります。

**新幹線埋蔵文化財発掘調査事業** (部局連携：総合政策部新幹線建設推進課、教育庁生涯学習・文化財課) 481,665  
 新幹線の事業用地における埋蔵文化財調査を鉄道・運輸機構から受託して実施します。

##### <中部縦貫道の早期完成>

**中部縦貫自動車道整備事業(公共)** (土木部道路建設課、高規格道路推進課) 1,035,000  
 中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、大野東・和泉間の用地取得を進めるとともに、福井北・上志比間の工事の進捗を図ります。

#### ◇海と空の拠点を最大活用

⑧ **敦賀港利用拡大事業** (産業労働部企業誘致課) 22,000  
 敦賀港の利用拡大と定期航路の拡充、安定を図るため、助成制度の対象地域を広げ、新たにコンテナフレートステーションを活用する混載貨物を助成対象に加えます。

クルーズ客船誘致事業	(産業労働部企業誘致課)	4,020
経済効果が高いクルーズ客船の誘致を積極的に進めるため、敦賀港と福井港および周辺の魅力的な観光コースを船社や代理店、旅行会社に売り込みます。		
⑨ 小松空港における恐竜王国福井の発信事業	(観光営業部観光振興課)	27,173
本県のダントツブランドである「恐竜」を活かし、本県の空の玄関口である小松空港からの誘客を促進します。		

## ◇次の50年の都市改造

### <新しい時代のまちづくり>

県都デザイン戦略推進事業	(部局連携：総合政策部交通まちづくり課、観光営業部ブランド営業課、土木部河川課)	225,144
県都の目指す姿と実現の方策をまとめた「県都デザイン戦略」に基づき、まちづくりを進めます。		
⑩ 福井城址石垣保存管理対策事業	(総務部財産・事務管理課)	4,736
山里口御門整備を契機として、福井城址の景観および歴史的財産を守る観点から城址石垣の保全手法を検討します。		
福井駅西口中央地区市街地再開発支援事業	(部局連携：土木部都市計画課、総合政策部交通まちづくり課)	247,340
西口再開発ビルの共同施設整備等に対して支援します。		
福井駅周辺土地区画整理支援事業	(土木部都市計画課)	251,666
福井駅前広場整備等に対して支援します。		
福井駅付近連続立体交差事業(えちぜん鉄道高架化)(公共)	(土木部都市計画課)	2,751,485
えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近における鉄道高架化について、事業の進捗を図ります。		
えちぜん鉄道高架用地取得事業	(総合政策部交通まちづくり課)	279,789
えちぜん鉄道が行う高架化に必要な用地の取得を支援します。		

## ◇電車・バス・自転車に乗りやすい街

えちぜん鉄道・福井鉄道相互乗り入れ推進事業	(総合政策部交通まちづくり課)	1,020,203
えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れ実現に必要な鉄道施設や安全対策強化の整備費に対して支援し、両鉄道の相互乗り入れを推進します。		
⑪ 路面電車定時走行システム整備事業	(警察本部)	98,982 [ — ]
えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れに合わせ、路面電車の安全運行と定時性を確保します。		
えちぜん鉄道基盤整備支援事業	(総合政策部交通まちづくり課)	206,044
えちぜん鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。		

<b>福井鉄道設備更新特別支援事業</b>	(総合政策部交通まちづくり課)	179,650
福井鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、鉄道設備の改善等に要する経費に対して支援します。		
<b>⑨ 路面電車走行空間快適化事業</b>	(総合政策部交通まちづくり課)	134,818
福井鉄道の路面軌道区間について、景観や快適性の向上に必要な改修に要する経費に対して支援します。		
<b>⑨ 福井駅前・大名町交差点交通結節機能向上事業</b>	(総合政策部交通まちづくり課)	44,667
福井駅における交通結節機能を強化するため福井鉄道駅前線の延伸および大名町交差点における短絡線の整備に要する経費に対し支援します。		
<b>鉄道駅エレベーター整備事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	93,008
不特定多数の人が利用する鉄道駅のバリアフリー整備を支援し、高齢者や障害者が利用しやすい鉄道駅の整備を進めます。		
<b>クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業</b>	(総合政策部交通まちづくり課)	18,190
「クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議」が中心となり、県民一人ひとりが取り組むアクションプランを推進します。		

## (10) 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

### ◇嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

#### <原子力人材の育成>

<b>国際原子力人材育成センター運営事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	16,956
国際原子力人材育成センターにおいて、アジア原子力人材育成会議や海外からの研究者受入れを推進し、本県が国際的な原子力人材育成の拠点となることを目指します。		
<b>「原子力防災・危機管理」教育研究推進事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	22,000
福井大学附属国際原子力工学研究所に開設された、個人被ばくの評価予測方法に関する研究、放射線の普及啓発等に関する講座を支援し、研究開発・人材育成の充実を図ります。		

#### <エネルギー産業化の推進>

<b>パワーアシストスーツ研究開発事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	99,856
原子力発電所の緊急時対応や定期検査等での重量物運搬作業を支援する装置の研究開発を推進し、原子力防災・危機管理機能の向上と技術集積による新産業の創出を図ります。		
<b>高度レーザー技術研究開発事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	50,155
福島第一原子力発電所の事故対応や全国の廃炉措置等への導入を図るため、レーザー技術の高度化、実用化をさらに進めます。		
<b>嶺南地域新産業創出支援事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	70,456
嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野の研究開発および販路開拓等を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進します。		



<b>拠点化計画促進研究開発事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	100,555
エネルギー研究開発拠点化計画の充実を図るため、原子力防災・危機管理機能の向上やエネルギー源の多角化に関する分野の研究開発を支援します。		
<b>エネルギー新戦略研究推進事業</b>	(総合政策部政策推進課)	2,070
LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発について検討します。		
<b>⑨ 廃炉・新電源対策先進知見収集活用事業</b>	(安全環境部原子力安全対策課)	5,976
原子力発電所の廃炉の技術的課題や、廃炉ビジネスへの県内企業の参入など、最新の知見や情報を収集し、廃炉を県民益の向上につなげる方策を検討します。		
<b>電源地域の安心と活力のまちづくり交付金</b>	(総合政策部電源地域振興課)	1,849,787
原子力発電所立地市町等が行う、地域の安全・安心や産業の振興、生活環境の整備等の事業を支援します。		

## 4 元気な県政

予 算 額  
[25年度当初予算額]  
(単位：千円)

### (1 1) 国体めざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ 県民文化

#### ◇飛躍する福井のスポーツ

##### <国体開催の準備促進>

<b>⑩ 福井しあわせ元気国体・大会開催準備事業</b>	(国体推進局)	56,232
県民総参加による国体や大会の開催に向けた準備・検討を進めます。		

##### <競技力向上と県民スポーツ>

<b>⑪ 競技力向上対策事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	417,570
国体や各種スポーツ大会に向け、計画的に選手強化対策を実施し、ジュニア層から指導者までを育成します。		
<b>⑫ 県民スポーツ祭開催事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	15,200
冬季も含めて気軽にスポーツ活動の実践や体験ができる場を提供します。		
<b>⑬ 1県民1スポーツ普及事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	6,319
「福井県スポーツ推進計画」に掲げる子どもの体育・スポーツ活動や1県民1スポーツの活動を促進します。		
<b>⑭ 障害者スポーツ振興事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	32,406
全国障害者スポーツ大会を契機に、障害者スポーツの振興を図るため、「しあわせ福井スポーツネットワーク (仮称)」を設立し、競技力の向上やスポーツの普及を促進します。		

## <競技施設の整備>

<b>福井運動公園整備事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	3,126,653
国体のメイン会場となる福井運動公園において、各施設の改修工事等を行います。		<継続費>
		<5,177,398>
		<債務負担行為>
		<1,860,295>
<b>県立体育施設の整備</b>	(教育庁スポーツ保健課)	688,099
国体の競技会場や国体に向けた競技力向上を図るため、県立体育施設を整備します。		<債務負担行為>
		<539,088>
<b>市町競技施設整備費補助事業</b>	(国体推進局)	82,521
国体の競技会場となる施設の整備を行う市町に助成し、計画的な施設整備を促進します。		

## ◇生活に福井の文化

### <子どもたちの文化体験の充実>

<b>子どもたちの芸術・文化体験交流事業</b>	(観光営業部文化振興課)	9,444
子どもたちが本物の芸術・文化に触れる機会を増やすとともに、美術および音楽分野の活動の質を向上させることにより、将来の文化の担い手を育成します。		
<b>◆ 日露交歓コンサート開催事業</b>	(観光営業部文化振興課)	5,935
チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院の音楽家によるクラシックコンサートを開催し、県民に一流の音楽に触れ親しむ機会をつくります。		
<b>青少年体験活動施設整備事業</b>	(教育庁生涯学習・文化財課)	201,481
小中学生の野外体験や長期集団宿泊を中心とした体験活動の場となる、芦原青年の家を整備します。		<継続費>
		<2,091,251>

### <芸術文化に触れる機会の拡充>

<b>「ふるさと知事ネットワーク」による美術館交流事業</b>	(観光営業部文化振興課)	4,196
「ふるさと知事ネットワーク」の交流を活かし、福井県立美術館と長野県の美術館が所蔵する名品の相互貸出しによるコレクション展を開催し、両県の文化交流を進めます。		
<b>芸術文化活動推進事業</b>	(観光営業部文化振興課)	10,495
先進的・創造的な芸術文化活動や地域独自の文化を保存・活用する活動を支援し、文化団体や担い手を育成します。		

### <教育文化施設のレベルアップ>

<b>福井ふるさと文学館（仮称）整備事業</b>	(教育庁生涯学習・文化財課)	596,217
県立図書館に「福井ふるさと文学館（仮称）」を整備し、県民が郷土文学に触れ、親しみを持てる機会を増やします。		

㊦ 一乗谷朝倉氏遺跡景観向上事業 (観光営業部文化振興課) 266,471  
 復原町並が一望できる展望所の整備や電柱地中化による景観の改善を実施するとともに、来訪者に対する遺跡案内を充実し、遺跡全体の魅力を高めます。

若狭歴史博物館開館事業 (観光営業部文化振興課) 299,271  
 常設展示を一新して、新たに博物館として若狭の歴史文化を学び楽しむ拠点施設へと機能を強化します。

<文化財の保全・整備の促進>

「北前船主の館」文献調査事業 (観光営業部文化振興課) 5,824  
 北前船主の館に所蔵される古文書等の調査を進め、歴史的建造物との一体的な展示公開を目指します。

ふくいの歴史文化発信事業 (観光営業部文化振興課) 6,817  
 福井の歴史文化に触れる旅をより一層楽しむことができるよう、有形・無形文化財の情報集約・発信を進めるとともに、文化財の特別公開等を推進します。

歴史・文化のまちづくり事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 31,111  
 地域の中核的な文化財の整備を集中的に進めることにより、文化遺産を活かした個性的で魅力あるまちづくりを支援します。

(12) 「希望ふくい」のふるさとづくり

◇福井から新政策のリーダーシップ

地域連携による政策イノベーション推進事業 3,606  
 (部局連携：総合政策部政策推進課、総務部男女参画・県民活動課、観光営業部ふるさと営業課、文化振興課、農林水産部農林水産振興課)  
 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の交流・連携をさらに深め、提案した地方発の新政策の実行などを通じ、地方重視の社会づくりを目指します。

㊦ 外へ開くハイレベル県政事業 (総合政策部政策推進課) 6,374  
 外の優れた「知」を本県の政策形成に活かす政策連携を強化し、課題の解決や全国のモデルとなる先進施策・プロジェクトづくりを促進します。

<幸福・希望のステージアップ>

㊦ 「希望の福井・福井の希望」推進事業 12,807  
 (部局連携：総合政策部政策推進課、教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)  
 県民の将来に対する希望が高まるよう、東京大学との研究をもとに「幸福・希望」日本一をステージアップさせる施策を実施します。

㊦ ふるさと交流による嶺南・嶺北一体化事業 再掲(P28) (観光営業部ブランド営業課) (7,621)  
 事業内容 嶺北の小中学校が嶺南地域で体験学習をする場合の体験料金の一部支援  
 嶺南市町の受入体制の充実

⑨	「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業 再掲 (P 3 2)	(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)	(4,858)
⑨	ふるさと教育推進事業 再掲 (P 3 2)	(教育庁高校教育課、義務教育課)	(1,076)
	事業内容 福井の偉人の生き方等を学ぶ教材を作成		
⑩	ふるさと集落元気づくり事業 再掲 (P 3 6)	(総務部市町振興課)	(18,865)
	事業内容 ⑩ 地域おこし協力隊の受入人数の倍増 協力隊や集落支援員が企画し、若者が参画する集落イベント等の実施 地域住民による集落活動や地域ニーズを活かしたビジネスなどの実施		
	ふるさと帰住促進事業 再掲 (P 4 9)	(部局連携：観光営業部ふるさと営業課、産業労働部労働政策課、農林水産部園芸畜産課)	(44,838)
	事業内容 「ふるさと帰住センター」の設置・運営 (東京、大阪、名古屋) 学生・社会人のUターン就職の促進 福井での暮らしの体験・交流の推進		
⑩	市町ふるさと移住促進支援事業 再掲 (P 4 9)	(観光営業部ふるさと営業課)	(3,760)
	事業内容 市町の特性を活かした移住定住施策への助成		
⑩	都市圏若者ネットワーク活動支援事業 再掲 (P 5 0)	(観光営業部ふるさと営業課)	(1,391)
	事業内容 若者同士の交流サロンの開催 本県出身企業経営者との意見交換会の開催 県主催イベントへの参加・協力		

## ◇ 「選ばれるふるさと」

### <Uターン就職の推進>

Uターン就職活動支援事業	(観光営業部ふるさと営業課)	14,063
県外大学で学ぶ学生と保護者を対象に、県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会等を開催し、就職活動解禁の繰り下げに対応したUターン就職活動支援を推進します。	<債務負担行為>	<2,009>
ふくいものづくり企業魅力再発見事業	(観光営業部ふるさと営業課)	1,389
県外大学で学ぶ学生を対象に、県内のものづくり企業の魅力を体感する企業訪問を実施して、インターンシップへの参加とUターン就職を促進します。		

### <県外からの定住・交流の促進>

ふるさと帰住促進事業	(部局連携：観光営業部ふるさと営業課、産業労働部労働政策課、農林水産部園芸畜産課)	44,838
本県の定住魅力度の高さを強力に発信し、地域と新たな定住者を結びつける体制の整備など、ふるさと帰住をさらに推進します。		
⑩ 市町ふるさと移住促進支援事業	(観光営業部ふるさと営業課)	3,760
県外からの移住を促進するため、U・Iターン者の受入れに直接関わる市町の移住施策に対して支援します。		

⑧ **ブラジル福井県人会創立60周年記念訪伯事業** (観光営業部観光振興課) 5,736  
 創立60周年を迎えるブラジル福井県文化協会(ブラジル福井県人会)の記念式典に出席し、在伯移住県人の慰問激励と情報交換を行います。

⑧ **ペルー大使館と連携した異文化理解推進事業** (観光営業部観光振興課) 1,921  
 友好協会の設立や大学の学術協定の締結により交流が広がっているペルーの大使館と連携し、異文化に対する相互理解を深めます。

⑧ **世界少年野球大会フォローアップ野球教室開催事業** (観光営業部ブランド営業課) 8,448  
 25年8月に開催した世界少年野球大会福井大会のフォローアップ事業として、小中学生対象の野球教室を開催し、技術の向上につなげます。

### <ふるさと貢献の推進>

⑧ **都市圏若者ネットワーク活動支援事業** (観光営業部ふるさと営業課) 1,391  
 都市部に在住する本県出身の若者のネットワークを構築し、交流や活動を通じて「ふるさと福井」を応援する意識の醸成とふるさとへの貢献を促進します。

**ふるさと納税寄付金活用事業** (部局連携: 観光営業部ふるさと営業課、総務部財務企画課)  
 「ふるさとをよくしたい」「ふるさとを応援したい」という多くの方々の善意により、25年1月から12月末までに、県と市町の共同受入窓口にて271件、27,413千円の寄付が寄せられました。  
 このうち、県への寄付金(11,110千円)を活用し、寄付者や県民の方々が「ふるさと福井」を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの未来を担う子どもたちの成長を応援する事業などを行います。

### ◇情報の先端的、拡大的利用

⑧ **社会保障・税番号制度システム整備事業** (総合政策部政策統計・情報課) 29,863  
 28年1月から利用開始される番号制度に対応するため、既存システムへの影響調査や関係システムを整備します。

**携帯電話施設整備事業** (総合政策部政策統計・情報課) 56,215  
 携帯電話が利用できない地域を解消するため、設備の整備を行う市町を支援します。

## 第2 平成26年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本方針および予算規模

平成26年度は、舞鶴若狭自動車道が全線開通し、中部縦貫自動車道も初めて北陸自動車道とつながります。嶺南嶺北の相互交流を深め、県としての一体性をさらに高めるとともに、関西や中国・四国地方から多くの人を呼び込む好機です。また北陸新幹線が開業し首都圏と結ぶ北陸回りのルートが誕生し、北関東や長野との結び付きも強まります。

このように本県を取り巻く人やモノの流れが根本から変わる、新たな高速交通時代の幕開けと言えます。

これまで、県として大きく二つの点に力を入れてきました。一つ目は、「県民の暮らしの質を高めるふるさとづくり」です。福井県には豊かな自然環境があり、高い正規雇用を生む元気な中小企業があり、広い住まいに三世代が同居や近居をしています。高齢世代は健康長寿で、高い教育力によって子どもたちの学力・体力は日本一です。地域にはお裾分けの文化が残り、つながり力も強固です。都道府県別幸福度ランキングにおいても、日本一幸せな県との評価を得ています。

二つ目は、「全国に福井の良さをアピールし、人を呼び込むこと」です。本県には、恐竜博物館や一乗谷朝倉氏遺跡など数々の「本物」が揃っています。これらの「本物」資源は、世界でも十分戦えるほどの素質を備えています。さらに磨き上げ超一級品の観光資源の輝きを放たせることによって地域間競争に打ち勝っていきます。

当初予算の編成に当たっては、マニフェスト「福井新々元気宣言」の仕上げとともに、「県民の暮らしの質を高めるふるさとづくり」と「全国に福井の良さをアピールし、人を呼び込むこと」を次の段階に着実に進めていくことで、ふるさと福井が将来に亘って発展を遂げるための明日への「希望」につながる新しい扉を開いていきます。

こうした考えの下、平成26年度当初予算の編成に当たり、次の5つの柱を念頭に置きました。

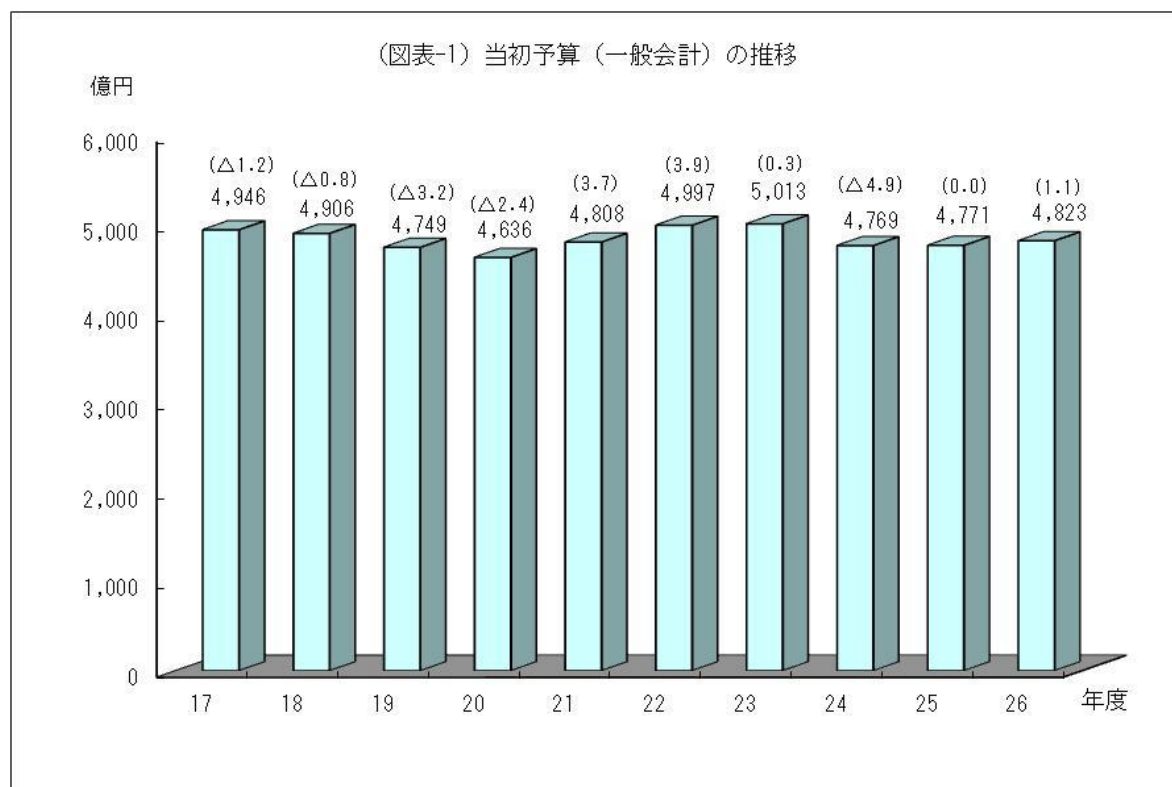
- 1 ふるさと福井が放つ「本物」戦略
- 2 活気を導く高速交通時代のまちづくり
- 3 新たな挑戦を生む産業戦略
- 4 「幸福共感」、楽しむ福井の暮らし
- 5 未来に希望の人づくり

この結果、平成26年度当初予算額は

一般会計	4, 822億5, 773万円
特別会計	121億3, 849万円
企業会計	382億3, 718万円
計	5, 326億3, 340万円

であり、一般会計について25年度当初予算額と比較すると、微増（対前年度比1.1%増）となっています。

また、国の緊急経済対策を受けて計上した25年度2月追加補正予算と26年度当初予算を合わせたいわゆる15か月予算については、一般会計で5,035億6440万円となっています。



(注)1 ( )は、対前年度伸び率(%)

2 平成19年度、平成23年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入予算

平成26年度の歳入予算額は、4,822億5,773万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が27.8パーセントと最も多く、次いで県税19.0パーセント、県債12.2パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

#### ○ 県税

平成26年度の予算額は、913億4,500万円（前年度比3.6パーセント増）と国の経済対策の効果が地方にも現れ、景気が回復してきたことから、個人県民税、法人2税を中心に回復すると見込んでいます。

#### ○ 地方交付税

平成26年度の予算額は、1,341億円（前年度比2.2パーセント増）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

#### ○ 県債

平成26年度の予算額は、590億6,000万円（前年度比7.7パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、300億6,000万円（前年度比6.0パーセント減）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は290億円（前年度比9.4パーセント減）を計上しました。

なお、県債の発行に当たっては、投資的経費の縮減を図ることにより発行額を抑制するとともに、その償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

#### ○ その他の歳入

平成25年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,830億3,712万円で、その構成比は58.7パーセントとなっています。

また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が54.1パーセント、特定財源が45.9パーセントとなっています。

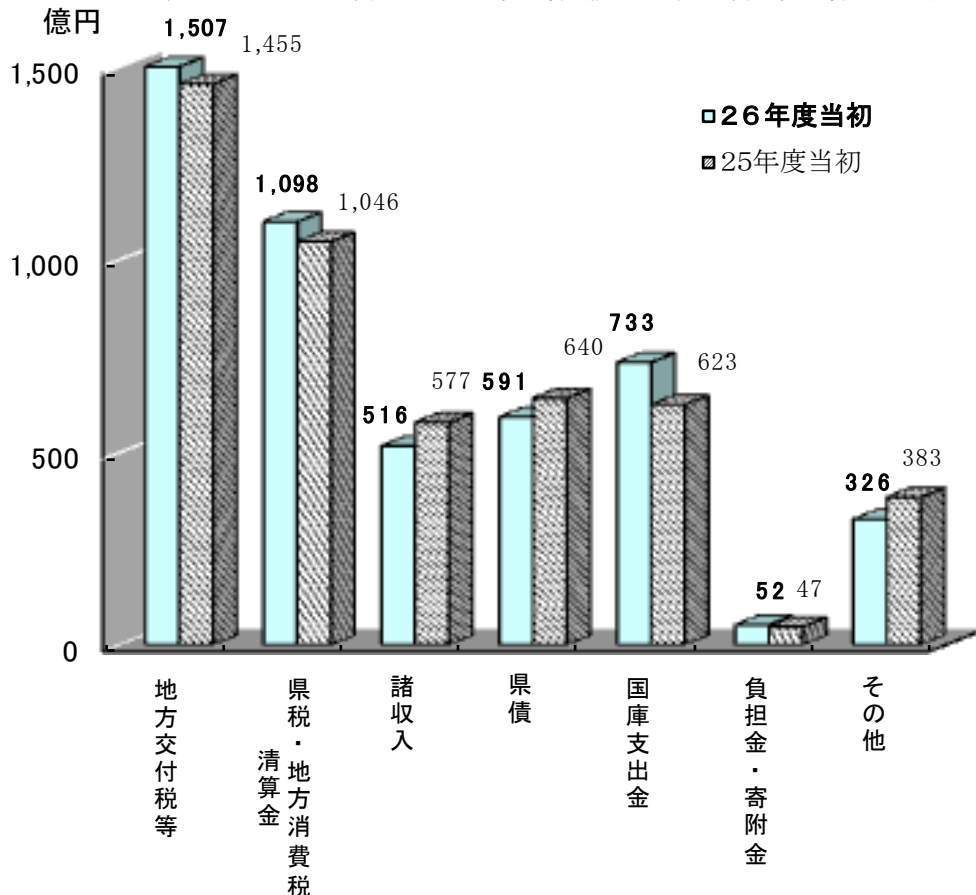


第1表 平成26年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

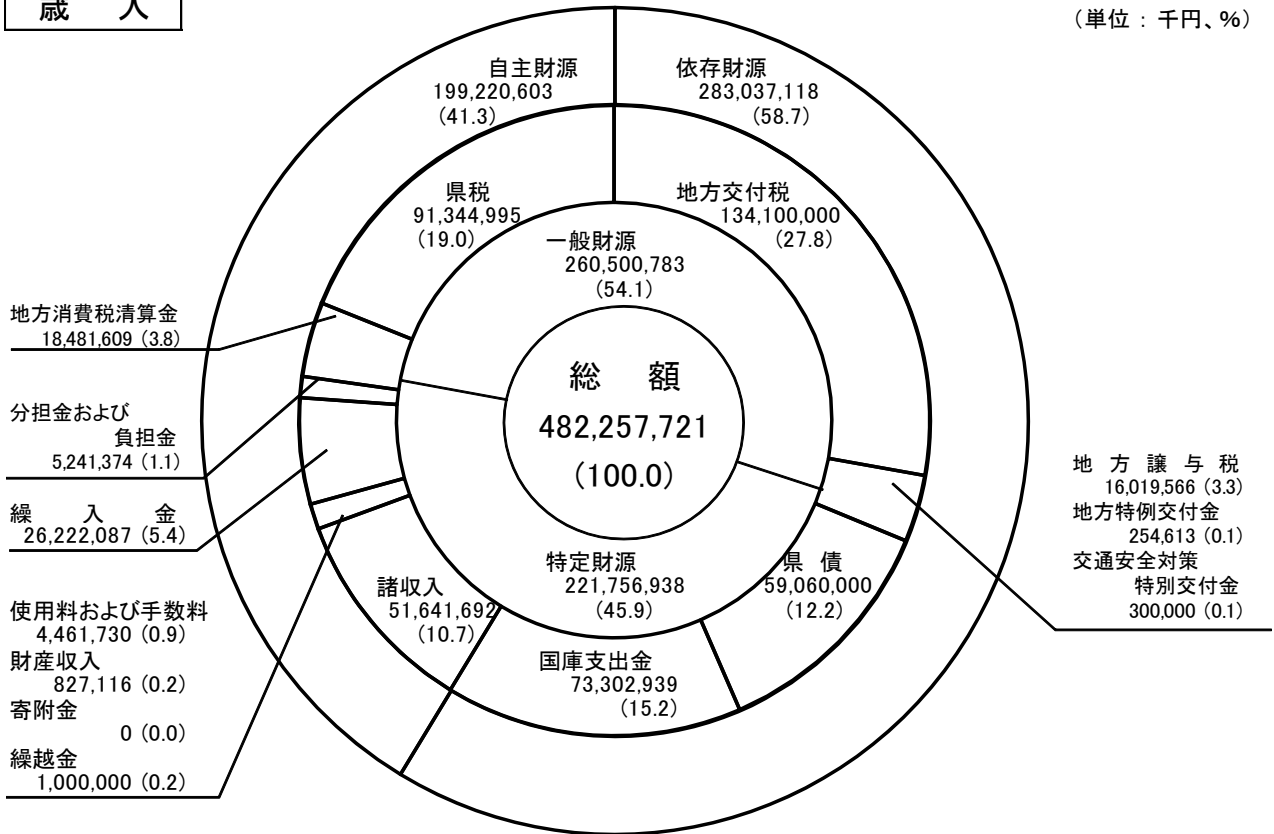
款別	平成26年度 当初予算額 (A)	構成比	平成25年度				比較			
			当初予算額		最終予算額				伸び率	
			(B)	構成比	(C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	91,344,995	19.0	88,135,467	18.5	91,058,994	18.8	3,209,528	286,001	3.6	0.3
2 地方消費税清算金	18,481,609	3.8	16,506,502	3.4	15,693,924	3.2	1,975,107	2,787,685	12.0	17.8
3 地方譲与税	16,019,566	3.3	13,683,671	2.9	14,322,520	3.0	2,335,895	1,697,046	17.1	11.8
4 地方特例交付金	254,613	0.1	279,546	0.1	268,014	0.1	△ 24,933	△ 13,401	△ 8.9	△ 5.0
5 地方交付税	134,100,000	27.8	131,242,000	27.5	130,235,884	26.8	2,858,000	3,864,116	2.2	3.0
6 交通安全対策 特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	260,500,783	54.1	250,147,186	52.5	251,879,336	52.0	10,353,597	8,621,447	4.1	3.4
7 分担金 および負担金 使用料	5,241,374	1.0	4,694,432	1.0	4,939,714	1.0	546,942	301,660	11.7	6.1
8 および手数料	4,461,730	0.9	3,830,210	0.8	3,808,837	0.8	631,520	652,893	16.5	17.1
9 国庫支出金	73,302,939	15.2	62,332,475	13.0	91,037,951	18.8	10,970,464	△ 17,735,012	17.6	△ 19.5
10 財産収入	827,116	0.2	990,785	0.2	1,404,384	0.3	△ 163,669	△ 577,268	△ 16.5	△ 41.1
11 寄附金		0.0		0.0	57,050	0.0	0	△ 57,050		△ 100.0
12 繰入金	26,222,087	5.4	32,373,527	6.8	25,461,209	5.2	△ 6,151,440	760,878	△ 19.0	3.0
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,111,784	0.6	0	△ 2,111,784	0.0	△ 67.9
14 諸収入	51,641,692	10.7	57,713,042	12.1	39,533,218	8.1	△ 6,071,350	12,108,474	△ 10.5	30.6
15 県債	59,060,000	12.3	63,986,000	13.4	64,025,000	13.2	△ 4,926,000	△ 4,965,000	△ 7.7	△ 7.8
特定財源計(7~15)	221,756,938	45.9	226,920,471	47.5	233,379,147	48.0	△ 5,163,533	△ 11,622,209	△ 2.3	△ 5.0
合計	482,257,721	100.0	477,067,657	100.0	485,258,483	100.0	5,190,064	△ 3,000,762	1.1	△ 0.6

(図表-2) 平成26年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳 入

(単位：千円、%)



## (2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

### ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が969億2,869万円で20.1パーセント、次いで公債費が840億423万円で17.4パーセント、民生費・衛生費が613億387万円で12.7パーセント、土木費が557億290万円で11.6パーセント、商工費・労働費が535億5,450万円で11.1パーセント、総務費が464億7,464万円で9.6パーセント、以下、農林水産費、諸支出の順となっています。

### イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,289億963万円で、全体の47.5パーセントを占め、前年度の構成比（49.3パーセント）と比較して、1.8ポイントの減となっています。

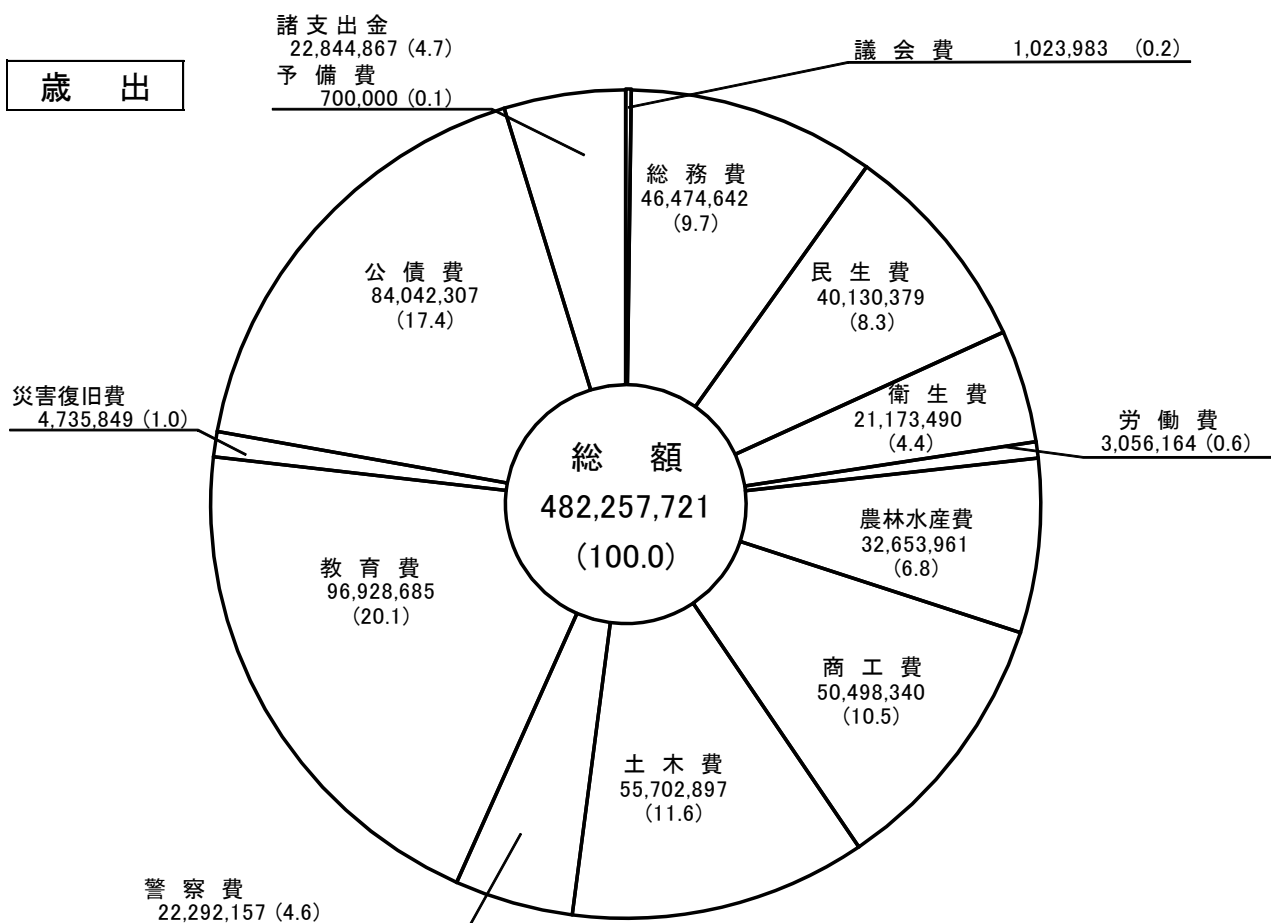
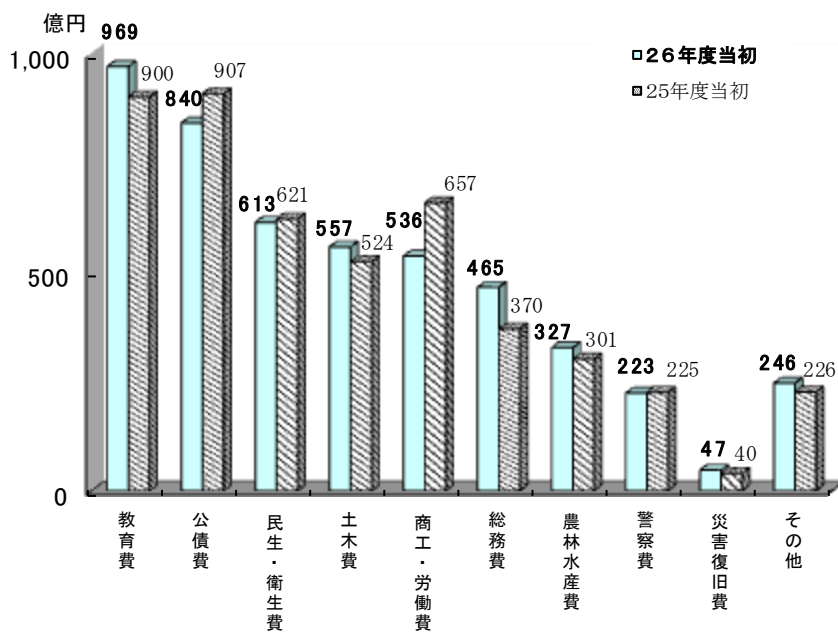
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,045億1,660万円で、全体の21.7パーセントを占め、前年度の構成比（18.6パーセント）と比較して、2.1ポイントの増となっています。

第2表 平成26年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	平成26年度 当初予算額 (A)	構成比	平成25年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,023,983	0.2	1,025,886	0.2	944,333	0.2	△ 1,903	79,650	△ 0.2	8.4
2 総務費	46,474,642	9.7	37,037,728	7.8	45,378,934	9.4	9,436,914	1,095,708	25.5	2.4
3 民生費	40,130,379	8.3	38,074,344	8.0	39,068,125	8.1	2,056,035	1,062,254	5.4	2.7
4 衛生費	21,173,490	4.4	24,037,531	5.0	25,083,305	5.2	△ 2,864,041	△ 3,909,815	△ 11.9	△ 15.6
5 労働費	3,056,164	0.6	4,006,497	0.8	3,813,807	0.8	△ 950,333	△ 757,643	△ 23.7	△ 19.9
6 農林水産費	32,653,961	6.8	30,084,839	6.3	39,164,451	8.1	2,569,122	△ 6,510,490	8.5	△ 16.6
7 商工費	50,498,340	10.5	61,677,348	12.9	38,114,880	7.9	△ 11,179,008	12,383,460	△ 18.1	32.5
8 土木費	55,702,897	11.6	52,393,343	11.0	65,228,678	13.4	3,309,554	△ 9,525,781	6.3	△ 14.6
9 警察費	22,292,157	4.6	22,478,274	4.7	21,591,125	4.4	△ 186,117	701,032	△ 0.8	3.2
10 教育費	96,928,685	20.1	90,021,845	18.9	88,536,632	18.2	6,906,840	8,392,053	7.7	9.5
11 災害復旧費	4,735,849	1.0	4,010,035	0.9	6,921,537	1.4	725,814	△ 2,185,688	18.1	△ 31.6
12 公債費	84,042,307	17.4	90,737,702	19.0	89,783,646	18.5	△ 6,695,395	△ 5,741,339	△ 7.4	△ 6.4
13 諸支出金	22,844,867	4.7	20,782,285	4.4	20,929,030	4.3	2,062,582	1,915,837	9.9	9.2
14 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合計	482,257,721	100.0	477,067,657	100.0	485,258,483	100.0	5,190,064	△ 3,000,762	1.1	△ 0.6

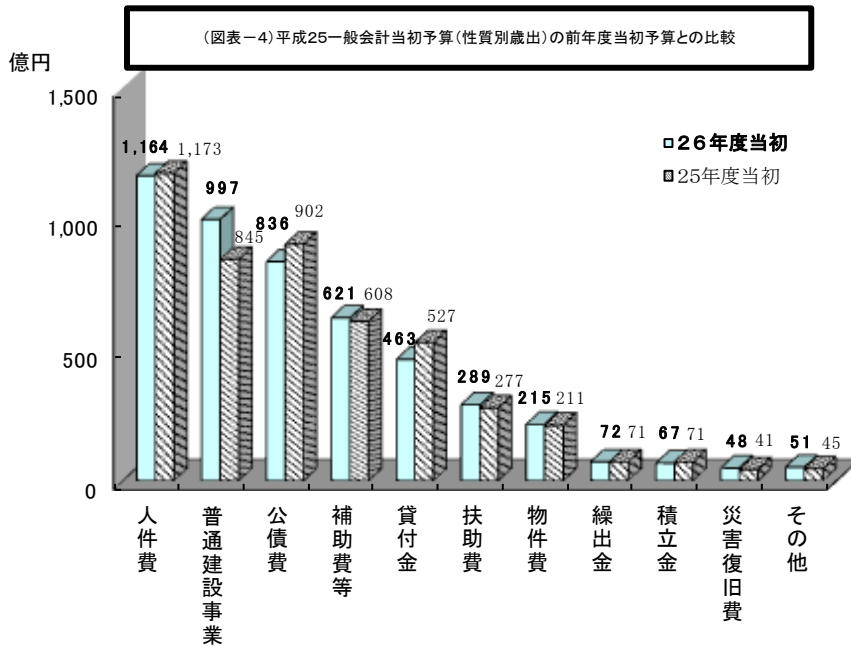
(図表-3) 平成25年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



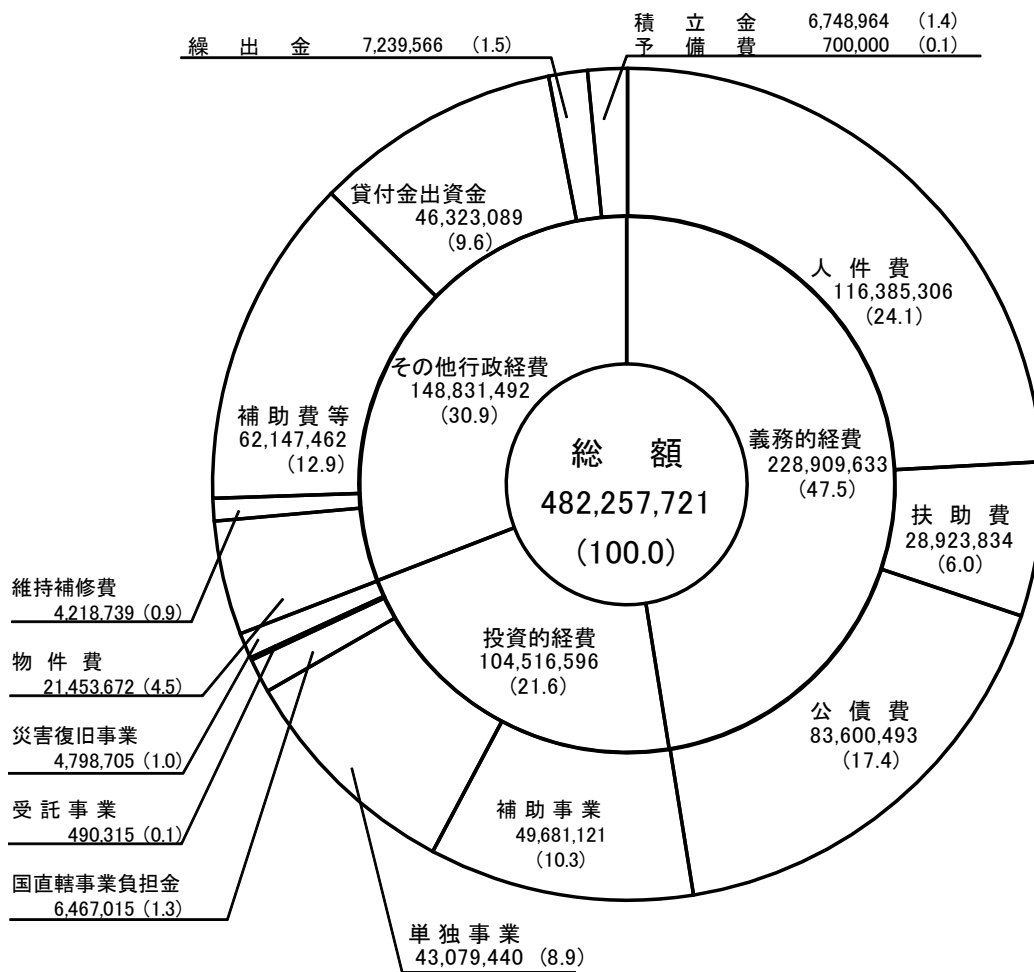
第3表 平成26年度一般会計当初予算(性質別歳出)

(単位:千円・%)

性質別	平成26年度(当初)		平成25年度(当初)		平成25年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	116,385,306	24.1	117,286,747	24.6	113,324,463	23.4	△ 901,441	△ 0.8	3,060,843	2.7
2 扶助費	28,923,834	6.0	27,664,043	5.8	28,167,230	5.8	1,259,791	4.6	756,604	2.7
3 公債費	83,600,493	17.4	90,205,930	18.9	89,252,339	18.4	△ 6,605,437	△ 7.3	△ 5,651,846	△ 6.3
義務的経費 計(1~3)	228,909,633	47.5	235,156,720	49.3	230,744,032	47.6	△ 6,247,087	△ 2.7	△ 1,834,399	△ 0.8
4 普通建設事業費	99,717,891	20.6	84,533,612	17.7	99,110,326	20.4	15,184,279	18.0	607,565	0.6
補助事業費	49,681,121	10.3	44,921,587	9.4	60,327,206	12.5	4,759,534	10.6	△ 10,646,085	△ 17.6
単独事業費	43,079,440	8.9	32,772,962	6.9	31,214,956	6.5	10,306,478	31.4	11,864,484	38.0
国直轄事業負担金	6,467,015	1.3	6,731,466	1.4	7,432,826	1.5	△ 264,451	△ 3.9	△ 965,811	△ 13.0
受託事業費	490,315	0.1	107,597	0.0	135,338	0.0	382,718	355.7	354,977	262.3
5 災害復旧事業費	4,798,705	1.0	4,059,749	0.9	6,933,584	1.4	738,956	18.2	△ 2,134,879	△ 30.8
補助事業費	4,768,705	1.0	4,019,749	0.8	6,806,663	1.4	748,956	18.6	△ 2,037,958	△ 29.9
単独事業費	30,000	0.0	40,000	0.1	46,589	0.0	△ 10,000	△ 25.0	△ 16,589	△ 35.6
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	80,332	0.0	0	-	△ 80,332	△ 100.0
投資的経費 計(4~5)	104,516,596	21.6	88,593,361	18.6	106,043,910	21.9	15,923,235	18.0	△ 1,527,314	△ 1.4
6 物件費	21,453,672	4.5	21,104,378	4.4	20,068,589	4.1	349,294	1.7	1,385,083	6.9
7 維持補修費	4,218,739	0.9	3,760,444	0.8	5,065,286	1.0	458,295	12.2	△ 846,547	△ 16.7
8 補助費等	62,147,462	12.9	60,811,935	12.7	64,987,474	13.4	1,335,527	2.2	△ 2,840,012	△ 4.4
9 積立金	6,748,964	1.4	7,085,055	1.5	20,334,124	4.2	△ 336,091	△ 4.7	△ 13,585,160	△ 66.8
10 投資および出資金	15,422	0.0	20,600	0.0	20,600	0.0	△ 5,178	△ 25.1	△ 5,178	△ 25.1
11 貸付金	46,307,667	9.6	52,731,216	11.1	30,267,026	6.2	△ 6,423,549	△ 12.2	16,040,641	53.0
12 繰出金	7,239,566	1.5	7,103,948	1.5	7,027,442	1.5	135,618	1.9	212,124	3.0
13 予備費	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0.0	0	0.0
その他行政経費計(6~13)	148,831,492	30.9	153,317,576	32.1	148,470,541	30.5	△ 4,486,084	△ 2.9	360,951	0.2
合計	482,257,721	100.0	477,067,657	100.0	485,258,483	100.0	5,190,064	1.1	△ 3,000,762	△ 0.6



## 歳入歳出予算構成表(一般会計)



(単位：千円、%)

#### 4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり14会計を設置しています。その総額は1,216億5,947万円で、25年度当初予算と比較しますと102億7,080万円(9.2パーセント)の増となっています。

その概要は次のとおりです。

##### (1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

##### (2) 貸付金会計

この会計は、母子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、就農支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の5会計に区分され、母子(寡婦)世帯、中小企業者および農林漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

##### (3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

##### (4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

第4表 平成26年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	109,520,975	97,815,192	96,963,600	11,705,783	12,557,375	12.0	13.0
用品等集中管理事業	335,037	333,581	331,982	1,456	3,055	0.4	0.9
災害救助基金	1,454	1,447	2,402	7	△ 948	0.5	△ 39.5
母子寡婦福祉資金貸付金	100,297	97,580	97,580	2,717	2,717	2.8	2.8
中小企業支援資金貸付金	2,034,755	2,651,176	2,771,307	△ 616,421	△ 736,552	△ 23.3	△ 26.6
就農支援資金貸付金	14,017	31,632	24,477	△ 17,615	△ 10,460	△ 55.7	△ 42.7
沿岸漁業改善資金貸付金	295,735	284,560	290,277	11,175	5,458	3.9	1.9
林業改善資金貸付金	115,631	131,080	130,996	△ 15,449	△ 15,365	△ 11.8	△ 11.7
県有林事業	1,140,541	179,996	149,944	960,545	990,597	533.6	660.6
用地先行取得事業	538,000	1,608,470	1,424,470	△ 1,070,470	△ 886,470	△ 66.6	△ 62.2
駐車場整備事業	176,252	176,345	176,116	△ 93	136	△ 0.1	0.1
港湾整備事業	1,931,984	2,255,397	2,244,713	△ 323,413	△ 312,729	△ 14.3	△ 13.9
下水道事業	2,234,622	2,254,793	3,386,381	△ 20,171	△ 1,151,759	△ 0.9	△ 34.0
証紙	3,220,169	3,567,424	3,815,294	△ 347,255	△ 595,125	△ 9.7	△ 15.6
合計	121,659,469	111,388,673	111,809,539	10,270,796	9,849,930	9.2	8.8

## 5 債務負担行為

平成26年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給16件、保証7件、契約31件および貸付金4件で、合計58件です。



第5表 平成26年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	予算額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	平成 27 年度～平成 31 年度	619
中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給	平成 27 年度～平成 30 年度	4,825
経営安定資金(セーフティネット保証支援分)保証料補給	平成 27 年度～平成 30 年度	55,184
関連倒産防止資金保証料補給	平成 27 年度～平成 30 年度	6,033
産業活性化支援資金(新事業展開等)保証料補給	平成 27 年度～平成 30 年度	39,887
産業活性化支援資金(設備資金)利子補給	平成 27 年度～平成 30 年度	67,358
開業支援金(重点支援分)利子補給	平成 27 年度～平成 30 年度	13,405
小規模事業者経営改善資金利子補給	平成 27 年度～平成 29 年度	30,000
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	平成 27 年度～平成 31 年度	31,426
勤労者住宅資金(定住促進分)利子補給	平成 27 年度～平成 35 年度	3,780
農業近代化資金利子補給	平成 27 年度～平成 47 年度	49,106
農業経営支援資金利子補給	平成 27 年度～平成 32 年度	2,325
漁業近代化資金利子補給	平成 27 年度～平成 47 年度	52,339
漁業経営維持安定資金利子補給	平成 27 年度～平成 36 年度	4,327
水産業振興資金利子補給	平成 27 年度～平成 28 年度	1,773
林業近代化資金利子補給	平成 27 年度～平成 42 年度	1,933
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 26 年度～平成 36 年度	※
関連倒産防止資金損失補償	平成 26 年度～平成 32 年度	14,400
中小企業再生支援資金損失補償	平成 26 年度～平成 37 年度	120,000
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成 26 年度～平成 34 年度	301,000
農地売買支援事業資金借入金損失補償	平成 26 年度～平成 35 年度	158,420
農地中間管理事業資金借入金損失補償	平成 26 年度～平成 35 年度	60,140
漁業経営維持安定資金損失補償	平成 26 年度～平成 37 年度	4,185
(契約)		
若狭エネルギー研究センター管理運営事業費	平成 27 年度	13,298
社会福祉センター管理運営事業費	平成 27 年度～平成 30 年度	195,460
ふくい健康の森管理運営事業費	平成 27 年度～平成 30 年度	1,608,752
児童科学館管理運営事業費	平成 27 年度～平成 30 年度	1,324,800
福井県産業情報センター管理運営事業費	平成 27 年度	3,066
福井県産業振興施設(サンドーム福井)管理運営事業費	平成 27 年度～平成 30 年度	197,590
越前陶芸公園管理運営事業費	平成 27 年度～平成 30 年度	417,602
離転職者能力開発推進事業費	平成 27 年度	52,572
福井県中小企業産業大学校管理運営事業費	平成 27 年度	1,185
ふくい観光誘客強化事業費	平成 27 年度	13,000
東アジア観光客誘致促進事業費	平成 27 年度	5,000
福井県国際交流会館管理運営事業費	平成 27 年度～平成 30 年度	387,568
Uターン就職活動支援事業費	平成 27 年度	2,009
県立音楽堂管理運営事業費	平成 27 年度～平成 30 年度	1,302,044
土地改良事業費	平成 27 年度	181,550
原子力災害制圧道路等整備事業費	平成 27 年度	1,380,000
橋りょう新設改良事業費	平成 27 年度	120,000
河川改良事業費	平成 27 年度	280,000
河内川ダム建設事業費	平成 27 年度	90,000
河川改良事業費(県単)	平成 27 年度	238,000
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営事業費	平成 27 年度	1,126
トリムパークかなづ管理運営事業費	平成 27 年度	659
奥越ふれあい公園管理運営事業費	平成 27 年度	1,014
若狭総合公園管理運営事業費	平成 27 年度	409
県営住宅管理運営事業費	平成 27 年度	4,480
福井運動公園整備事業費	平成 27 年度	1,860,295
三方青年の家ボートハウス整備事業費	平成 27 年度	67,021
クレール射撃場改修事業費	平成 27 年度	472,067
馬術競技場管理運営事業費	平成 27 年度	140
ライフル射撃場管理運営事業費	平成 27 年度	13
アーチェリー・クライミングセンター管理運営事業費	平成 27 年度	163
(貸付金)		
介護福祉士等修学資金貸付金	平成 27 年度～平成 29 年度	15,000
看護師等修学資金貸付金	平成 27 年度～平成 28 年度	19,680
医師確保修学資金貸付金	平成 27 年度～平成 31 年度	86,790
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	平成 27 年度～平成 29 年度	5,860

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

### 第3 平成25年度下半期の財政状況

#### 1 歳入歳出予算の補正状況

平成25年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	4, 927億3, 369万円
特別会計	135億7, 348万円
企業会計	324億4, 842万円
計	5, 387億5, 559万円

となっており、上半期においては、①北陸新幹線の整備促進、②舞若道の全線開通を活かした交流拡大、③経済・雇用対策の充実、④環境資源の保全と活用、⑤福井新々元気宣言の実現を5つの柱とし、元気と活力を生み出す積極的な予算を編成し、執行しました。

下半期においては、国の補正予算最大限活用し、社会資本の老朽化対策や風水害・地震等に備えた河川・道路等の防災対策を実施することとし、平成26年度予算とあわせて一体的で切れ目のない予算編成を行いました。

この結果、平成25年度の最終予算は

一般会計	4, 852億5, 848万円
特別会計	148億4, 594万円
企業会計	320億3, 590万円
計	5, 321億4, 032万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、70億8,628万円減少（対前年度1.4パーセント減）しており、その歳出の増減の主なものとして、積立金が72億9,480万円、補助費等が44億5,363万円それぞれ増加し、一方、貸付金が109億7,171万円、普通建設事業費が100億148万円、人件費が57億2,402万円それぞれ減少しています。

一般会計の歳入では、一般財源は県税や地方交付税が減少したものの、地方譲与税税が増加したことにより2億4,201万円の増加、特定財源は国庫支出金が増加したものの、県債や諸収入等の減少により73億2,828万円の減少となっています。

#### （1）2月定例県議会で議決された補正予算

「好循環実現のための経済対策（H25.12.5閣議決定）」に伴う経済対策として、社会資本の老朽化対策や風水害・地震等に備えた河川・道路等の防災対策などを予算を計上し、26年度当初予算とあわせて、切れ目のない対策を実施します。

その補正額は、

一般会計	△74億7, 521万円
特別会計	12億7, 246万円

企業会計 △4億1,252万円

計 △66億1,527万円

となり、経済対策としては過去2番目の規模となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

○補助事業（公共事業）

(農林水産部、土木部) 12,868,081

	25年度 当初 ①	25年度 2月補正 (経済対策) ②	26年度 当初 ③	計④ (=②+③)	2月補正の主な箇所
県営漁港	—	120,000	387,910	507,910	小浜漁港の補修等
造林	1,255,219	480,000	1,275,250	1,755,250	間伐、作業道の整備等
林道	972,995	56,295	981,695	1,037,990	安居1号線の整備等
治山	1,837,839	287,615	1,879,839	2,167,454	治山ダム(高浜町)の整備等
土地改良	6,747,543	781,856	6,201,738	6,983,594	かんがい排水施設(坂井市)の整備等
農地防災	1,511,370	422,182	1,095,150	1,517,332	地すべり施設(高浜町)の整備等
道路	11,740,324	5,601,196	11,044,151	16,645,347	国道416号、福井今立線の整備等
街路	1,434,998	729,188	3,095,885	3,825,073	福井駅付近連続立体交差事業等
河川	3,051,564	2,741,337	3,373,500	6,114,837	底喰川の河川改修等
河川総合開発	2,340,000	120,000	2,705,000	2,825,000	吉野瀬川ダムの整備
砂防	2,138,500	460,100	1,874,400	2,334,500	長兵谷地区(美浜町)の急傾斜地対策等
港湾・海岸	715,200	496,820	719,100	1,215,920	浜住海岸の整備等
公園	565,839	296,000	137,646	433,646	丹南総合公園の整備
住宅	358,000	275,492	304,000	579,492	杉の木台団地の耐震改修
合計	34,639,391	12,868,081	35,075,264	47,943,345	

○国直轄事業負担金

(農林水産部、土木部) 1,267,082

	25年度 当初 ①	25年度 2月補正 (経済対策) ②	26年度 当初 ③	計④ (=②+③)	2月補正の主な箇所
農林水産部	1,977,740	75,782	2,103,882	2,179,664	かんがい排水事業九頭竜川下流地区
土木部	4,753,726	1,191,320	4,363,133	5,554,453	中部縦貫自動車道の整備等
合計	6,731,466	1,267,082	6,467,015	7,734,117	

## ○基金の積み増し

基金を積み増しし、新年度の事業に活用します。

3,610,079

基金名	積み増し額	(参考) 25年度末残高(見込)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	914,689千円	1,956,371千円
農業構造改革支援基金	414,645千円	414,645千円
緊急森林整備基金	1,987,000千円	1,987,000千円
高校生修学等支援基金	119,330千円	88,551千円
地域自殺対策緊急強化基金	41,000千円	52,296千円
安心こども基金	114,816千円	764,697千円
消費者行政活性化基金	18,599千円	20,188千円
合計	3,610,079千円	5,283,748千円

※高校生修学等支援基金については、積み増し額の一部を25年度の事業に充当

## ○その他の主な事業

### 福井運動公園整備事業

(教育庁スポーツ保健課)

1,092,000

国体のメイン会場となる福井運動公園において、各施設の改修工事等を行います。

事業内容 体育館の解体、水泳場の解体・改築工事、陸上競技場の夜間照明設備の整備など

〈継続費〉  
〈612,675〉

財 源 県1/2 国1/2

### 病院等の放射線防護対策事業

(安全環境部危機対策・防災課)

2,250,000

原子力災害時に傷病者の受入を行う病院および診療所に対して、放射線防護対策を実施します。

事業内容 30km圏内の病院および診療所に対する放射線防護対策(換気設備や窓・扉の気密性の向上等)の実施

財 源 原子力災害対策施設等整備費補助金

第6表 平成25年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税		88,135,467	2,923,527	91,058,994	18.8
2 地方消費税清算金		16,506,502	△ 812,578	15,693,924	3.2
3 地方譲与税		13,683,671	638,849	14,322,520	3.0
4 地方特例交付金		279,546	△ 11,532	268,014	0.1
5 地方交付税		131,242,000	△ 1,006,116	130,235,884	26.8
6 交通安全対策特別交付金		300,000		300,000	0.1
一般財源(1~6)		250,147,186	1,732,150	251,879,336	52.0
7 分担金および負担金		4,710,072	229,642	4,939,714	1.0
8 使用料および手数料		3,830,210	△ 21,373	3,808,837	0.8
9 国庫支出金		70,545,074	20,492,877	91,037,951	18.8
10 財産収入		991,968	412,416	1,404,384	0.3
11 寄附金		20,200	36,850	57,050	0.0
12 繰入金		33,272,242	△ 7,811,033	25,461,209	5.2
13 繰越金		3,111,784	0	3,111,784	0.6
14 諸収入		58,227,958	△ 18,694,740	39,533,218	8.1
15 県債		67,877,000	△ 3,852,000	64,025,000	13.2
特定財源計(7~15)		242,586,508	△ 9,207,361	233,379,147	48.0
合計		492,733,694	△ 7,475,211	485,258,483	100.0

第7表 平成25年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費		1,025,886	△ 81,553	944,333	0.2
2 総務費		37,131,079	8,247,855	45,378,934	9.4
3 民生費		38,552,319	515,806	39,068,125	8.1
4 衛生費		25,644,716	△ 561,411	25,083,305	5.2
5 労働費		4,007,168	△ 193,361	3,813,807	0.8
6 農林水産費		31,354,484	7,809,967	39,164,451	8.1
7 商工費		62,056,286	△ 23,941,406	38,114,880	7.9
8 土木費		57,810,793	7,417,885	65,228,678	13.4
9 警察費		22,571,507	△ 980,382	21,591,125	4.4
10 教育費		90,356,631	△ 1,819,999	88,536,632	18.2
11 災害復旧費		10,002,838	△ 3,081,301	6,921,537	1.4
12 公債費		90,737,702	△ 954,056	89,783,646	18.5
13 諸支出金		20,782,285	146,745	20,929,030	4.3
14 予備費		700,000		700,000	0.1
合計		492,733,694	△ 7,475,211	485,258,483	100.0

第8表 平成25年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出) (単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		117,292,111	△ 3,967,648	113,324,463	23.4
2 扶助費		27,664,043	503,187	28,167,230	5.8
3 公債費		90,205,930	△ 953,591	89,252,339	18.4
義務的経費 計(1~3)		235,162,084	△ 4,418,052	230,744,032	47.6
4 普通建設事業費		90,784,045	8,326,281	99,110,326	20.5
補助事業費(※)		50,036,173	10,291,033	60,327,206	12.5
単独事業費(※)		33,422,552	△ 2,207,596	31,214,956	6.5
国直轄事業負担金		7,165,498	267,328	7,432,826	1.5
受託事業費		159,822	△ 24,484	135,338	0.0
5 災害復旧事業費		10,052,552	△ 3,118,968	6,933,584	1.4
補助事業費		9,856,932	△ 3,050,269	6,806,663	1.4
単独事業費		68,954	△ 22,365	46,589	0.0
国直轄事業負担金		126,666	△ 46,334	80,332	0.0
投資的経費 計(4~5)		100,836,597	5,207,313	106,043,910	21.9
6 物件費		21,398,494	△ 1,329,905	20,068,589	4.1
7 維持補修費		4,995,210	70,076	5,065,286	1.0
8 補助費等		61,086,041	3,901,433	64,987,474	13.4
9 積立金		8,091,518	12,242,606	20,334,124	4.2
10 投資および出資金		20,600		20,600	0.0
11 貸付金		53,279,216	△ 23,012,190	30,267,026	6.2
12 繰出金		7,163,934	△ 136,492	7,027,442	1.5
13 予備費		700,000		700,000	0.1
その他行政経費計(6~13)		156,735,013	△ 8,264,472	148,470,541	30.5
合計		492,733,694	△ 7,475,211	485,258,483	100.0

※旧地域活力基盤創造交付金充当事業は単独事業とみなしている。

第9表 平成25年度特別会計予算の補正状況 (単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		97,815,192	△ 851,592	96,963,600
用品等集中管理事業		333,581	△ 1,599	331,982
災害救助基金		1,447	955	2,402
母子寡婦福祉資金貸付金		97,580		97,580
中小企業支援資金貸付金		2,651,176	120,131	2,771,307
就農支援資金貸付金		31,632	△ 7,155	24,477
沿岸漁業改善資金貸付金		284,560	5,717	290,277
林業改善資金貸付金		131,080	△ 84	130,996
県有林事業		179,996	△ 30,052	149,944
用地先行取得事業		1,608,470	△ 184,000	1,424,470
駐車場整備事業		176,345	△ 229	176,116
港湾整備事業		2,255,397	△ 10,684	2,244,713
下水道事業		2,254,793	1,131,588	3,386,381
証紙		3,567,424	247,870	3,815,294
合計		111,388,673	420,866	111,809,539

## 2 債務負担行為の補正状況

平成25年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表 平成25年度下半期に補正した債務負担行為  
(追加)

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(契約) 河川改良事業費	平成26年度	239,000

(変更)

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(利子補給) 中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給	平成26年度～平成29年度	8,444

## 3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成25年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は79.7パーセント、支出割合は60.2パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は1.0ポイントの減、支出割合は0.5ポイントの減となっています。

また、平成26年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 平成25年度一般会計予算の執行状況(平成26年3月31日現在)

ア 歳入

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	91,058,994				91,058,994	93,928,048	87,228,753	95.8
2 地方消費税清算金	15,693,924				15,693,924	15,693,925	15,693,925	100.0
3 地方譲与税	14,322,520				14,322,520	14,438,868	14,438,868	100.8
4 地方特例交付金	268,014				268,014	268,014	268,014	100.0
5 地方交付税	130,235,884				130,235,884	130,765,622	130,765,622	100.4
6 交通安全対策 特別交付金	300,000				300,000	261,299	261,299	87.1
一般財源計(1～6)	251,879,336				251,879,336	255,355,776	248,656,481	98.7
7 分担金および負担金	4,939,714	67,470	1,586,708		6,593,892	4,646,789	2,103,530	31.9
8 使用料および手数料	3,808,837				3,808,837	3,860,143	3,616,703	95.0
9 国庫支出金	91,037,951	1,402,398	21,447,010	532,131	114,419,490	95,495,834	77,405,445	67.7
10 財産収入	1,404,384				1,404,384	1,416,121	1,115,208	79.4
11 寄附金	57,050				57,050	62,178	62,178	109.0
12 繰入金	25,461,209	216,102	385,846		26,063,157	10,107,458	10,062,264	38.6
13 繰越金	3,111,784	28,954	1,656,517		4,797,255	4,797,252	4,797,252	100.0
14 諸収入	39,533,218		7,020		39,540,238	35,869,214	27,122,286	68.6
15 県債	64,025,000	996,000	14,165,000		79,186,000	45,625,000	45,625,000	57.6
特定財源計(7～15)	233,379,147	2,710,924	39,248,101	532,131	275,870,303	201,879,989	171,909,866	62.3
合計	485,258,483	2,710,924	39,248,101	532,131	527,749,639	457,235,765	420,566,347	79.7

## イ 歳出

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	944,333				630	944,963	915,635	96.9
2 総務費	45,378,934		2,222,440		11,251	47,612,625	31,165,038	65.5
3 民生費	39,068,125		465,906			39,534,031	23,871,031	60.4
4 衛生費	25,083,305	220,924	93,657	532,131	36,000	25,966,017	23,102,038	89.0
5 労働費	3,813,807					3,813,807	2,364,318	62.0
6 農林水産費	39,164,451		10,858,839			50,023,290	32,557,207	65.1
7 商工費	38,114,880		1,832			38,116,712	29,797,736	78.2
8 土木費	65,228,678	2,490,000	23,692,768			91,411,446	51,072,887	55.9
9 警察費	21,591,125		384,771			21,975,896	19,229,166	87.5
10 教育費	88,536,632		110,087		900	88,647,619	78,976,778	89.1
11 災害復旧費	6,921,537		1,417,800		1,932	8,341,269	3,346,873	40.1
12 公債費	89,783,646					89,783,646	706,787	0.8
13 諸支出金	20,929,030					20,929,030	20,797,849	99.4
14 予備費	700,000					700,000	0	0.0
合 計	485,258,483	2,710,924	39,248,100	532,131	50,713	527,800,351	317,903,343	60.2

## 第12表 平成25年度特別会計予算の執行状況(平成26年3月31日現在)

(単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	96,963,600				96,963,600	7,973,398	8.2	96,886,774	99.9
用品等集中管理事業	331,982				331,982	300,881	90.6	282,416	85.1
災害救助基金	2,402				2,402	2,402	100.0	2,402	100.0
母子寡婦福祉資金貸付金	97,580				97,580	101,932	104.5	77,640	79.6
中小企業支援資金貸付金	2,771,307				2,771,307	2,786,408	100.5	1,333,785	48.1
就農支援資金貸付金	24,477				24,477	24,476	100.0	24,477	100.0
沿岸漁業改善資金貸付金	290,277				290,277	292,105	100.6	1,896	0.7
林業改善資金貸付金	130,996				130,996	130,638	99.7	30,074	23.0
県有林事業	149,944				149,944	3,067	2.0	93,328	62.2
用地先行取得事業	1,424,470				1,424,470	45,470	3.2	1,183,810	83.1
駐車場整備事業	176,116				176,116	83,456	47.4	167,399	95.1
港湾整備事業	2,244,713		1,260		2,245,973	478,639	21.3	2,202,670	98.1
下水道事業	3,386,381		620,000		4,006,381	2,733,653	68.2	1,785,965	44.6
証紙	3,815,294				3,815,294	3,633,005	95.2	2,868,309	75.2
合 計	111,809,539	0	621,260	0	112,430,799	18,589,530	16.5	106,940,945	95.1



第13表 平成25年度県税収納状況(平成26年3月31日現在)

(単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	27,082,237	28,933,302	24,184,712	83.6	82.4
県民税(法人)	3,976,605	4,103,472	4,027,224	98.1	98.3
県民税(利子割)	511,086	520,887	520,889	100.0	100.0
事業税(個人)	725,140	766,526	725,608	94.7	93.7
事業税(法人)	17,323,899	17,701,297	17,579,129	99.3	99.4
地方消費税(譲渡割)	10,503,022	10,346,812	10,346,812	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	427,191	420,845	420,845	100.0	100.0
不動産取得税	1,654,668	1,786,332	1,675,898	93.8	93.6
県たばこ税	1,032,417	1,037,049	1,037,046	100.0	92.8
ゴルフ場利用税	278,159	287,992	284,810	98.9	98.7
自動車取得税	1,397,610	1,400,238	1,167,978	83.4	85.3
軽油引取税	7,848,721	8,001,558	6,894,641	86.2	85.9
自動車税	12,183,567	12,506,264	12,248,274	97.9	97.1
鉱区税	2,440	2,440	2,440	100.0	100.0
狩猟税	17,236	17,451	17,451	100.0	100.0
核燃料税	6,094,996	6,094,997	6,094,997	100.0	100.0
旧法による税		586			9.4
合計	91,058,994	93,928,048	87,228,754	92.9	92.0

## 第4 県有財産、県債の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成26年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

区 分	平成24年度末現在高	25年度中		平成25年度末現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	10,882,127.75	158,687.78	37,953.00	11,002,862.53
建 物 (㎡)	1,485,523.24	7,684.86	2,543.62	1,490,664.48
山 林 (㎡)	8,292,925.92			8,292,925.92
地 上 権 (㎡)	20,239,530.47	1,485,427.00		21,724,957.47
船 舶 (隻)	3		1	2
浮 標 (個)	0			0
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,349	728	521	7,556
無体財産権 (件)	161			180
特許権 (件)	125	26		151
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	2			2
意匠登録 (件)	2		1	1
名称登録 (件)	25		6	19
商標登録 (件)	5			5
品種登録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	31,382,883	24,600	959,370	30,448,113
貸 付 金 (千円)	55,288,886	2,888,916	33,134,004	25,043,798
有価証券 (千円)	1,118,775		103,840	1,014,935
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	92,115,827	22,416,340	16,832,388	97,699,779
債 権 (千円)	4,980,731	387,200	1,006,862	4,361,069
有価証券 (千円)	8,471,917		534,887	7,937,030

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成25年度末における県債の現在高は 8,781 億 1,222 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 平成25年度末県債の状況(平成26年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中		平成25年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	343,757,328	21,940,000	30,622,580	335,074,748	38.2
(1) 土 木	236,254,274	16,161,000	20,235,034	232,180,240	26.4
(2) 農林水産	36,563,873	4,170,000	5,038,829	35,695,044	4.1
(3) 教 育	20,893,472	17,000	2,341,986	18,568,486	2.1
(4) 公営住宅	2,143,856		171,695	1,972,161	0.2
(5) 警 察	3,671,345	452,000	188,575	3,934,770	0.5
(6) その 他	44,230,508	1,140,000	2,646,461	42,724,047	4.9
2 災 害 復 旧	5,980,576	1,429,000	1,824,586	5,584,990	0.6
3 そ の 他	534,323,703	40,809,000	37,680,222	537,452,481	61.2
(1) 特例債	2,921,775		467,117	2,454,658	0.3
(2) 減税補てん債	8,500,614		862,341	7,638,273	0.9
(3) 財源対策債	186,729,027	5,631,000	22,830,165	169,529,862	19.3
(4) 臨時財政特例債	8,286		8,286		0.0
(5) 臨時税収補てん債	1,295,080		250,691	1,044,389	0.1
(6) 減収補てん債	13,074,353		584,471	12,489,882	1.4
(7) 臨時財政対策債	296,985,935	35,178,000	12,156,618	320,007,317	36.4
(8) 退職手当債	24,808,633		520,533	24,288,100	2.8
合 計	884,061,607	64,178,000	70,127,388	878,112,219	100.0

## 第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成25年度最終予算では20.2パーセント、平成26年度当初予算では20.8パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	91,041,389	18.6	97,903,006	21.5	96,598,359	20.2	98,286,854	20.8
負担金および負担金	3,432,375	0.7	4,474,352	1.0	4,957,229	1.0	5,258,587	1.1
使用料および手数料	3,743,363	0.8	3,784,634	0.8	3,808,907	0.8	4,461,800	0.9
計	98,217,127	20.1	106,161,992	23.3	105,364,495	22.0	108,007,241	22.8

\*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成18年度	108,563,353	5.8	132,560	399,409	2,348,380	△ 0.5	2,867,462	4.6
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635	2,386,860	1.6	2,924,364	5.2
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,237,633	△ 6.3	2,754,081	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,182,298	△ 2.5	2,698,896	4.5
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,278,893	4.4	2,826,310	4.2
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,281,329	0.1	2,840,243	4.0
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161				
平成25年度	96,598,359	△ 1.3	121,443	349,517				
平成26年度	98,286,854	1.7	124,356	353,005				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成25年度については最終予算を、平成26年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成22年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第6 公営企業の業務状況

### 1 県病院事業会計

#### (1) 平成25年度下半期の経営状況

##### ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者140,001人（前年度同期に比べ11,569人、7.6%減）、外来患者160,208人（前年度同期に比べ2,314人、1.4%減）となりました。

これに伴う医業収益は8,596,431千円（前年度同期に比べ3.7%減）となり、医業外収益は1,150,497千円（前年度同期に比べ14.2%減）で、総事業収益は9,746,928千円（前年度同期に比べ5.1%減）となりました。

一方、医業費用は11,554,392千円（前年度同期に比べ0.1%増）、医業外費用は503,213千円（前年度同期に比べ6.5%減）、特別損失は6,293千円（前年度同期に比べ93.2%減）で、総事業費用は12,063,898千円（前年度同期に比べ0.9%減）となりました。

##### イ 利用患者数

#### (ア) 平成25年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較（単位：人・%）

区分	平成25年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B) × 100
入院患者数	140,001	151,570	11,569	92.4
外来患者数	160,208	162,522	2,314	98.6
計	300,209	314,092	13,883	95.6

#### (イ) 平成25年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較（単位：人・%）

区分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B) × 100
入院患者数	282,795	301,523	18,728	93.8
外来患者数	328,335	323,856	4,479	101.4
計	611,130	625,379	14,249	97.7

(ウ)平成25年度中の月別患者数(ドック利用者除く) (単位:人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
平成25年	4月	24,551	27,944	52,495
	5月	24,038	28,793	52,831
	6月	22,994	26,440	49,434
	7月	23,832	30,170	54,002
	8月	24,168	28,762	52,930
	9月	23,211	26,018	49,229
	10月	23,400	28,949	52,349
	11月	22,483	26,120	48,603
	12月	23,085	26,316	49,401
平成26年	1月	24,146	26,302	50,448
	2月	22,526	24,956	47,482
	3月	24,361	27,565	51,926
合 計		282,795	328,335	611,130

(2) 平成25年度の決算見込みおよび平成25年度の財政状況

ア 平成25年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	20,071,535,000	213,784,000	0	19,857,751,000	19,570,429,171	287,321,829	
第1項 医業収益	17,478,096,000	91,674,000	0	17,386,422,000	17,191,169,783	195,252,217	(うち仮受消費税 および地方消費税 40,349,209円)
第2項 医業外収益	2,593,439,000	122,110,000	0	2,471,329,000	2,379,259,388	92,069,612	(うち仮受消費税 および地方消費税 8,178,758円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	(うち仮受消費税 および地方消費税 0円)

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公營 企業法 第24条 第3項の 規定による支出額	小 計	地方公營 企業法 第26条 第2項の 規定による繰越額					合 計
第1款 病院事業費用	20,936,569,000	88,066,000	0	0	0	20,848,503,000	0	20,848,503,000	20,416,225,119	0	432,277,881	
第1項 医業費用	20,080,569,000	101,290,000	0	0	0	19,979,279,000	0	19,979,279,000	19,555,268,149	0	424,010,851	(うち仮払消費税 および地方消費税 358,062,256円)
第2項 医業外費用	856,000,000	4,659,000	0	0	0	860,659,000	0	860,659,000	854,663,764	0	5,995,236	(うち仮払消費税 および地方消費税 1,780,765円)
第3項 特別損失	0	8,565,000	0	0	0	8,565,000	0	8,565,000	6,293,206	0	2,271,794	

(イ) 資本的収入および支出

収入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	3,143,547,000	149,335,000	3,292,882,000	0	0	3,292,882,000	3,240,066,218	52,815,782	
第1項 企業債	576,000,000	0	576,000,000	0	0	576,000,000	576,000,000	0	
第2項 医師公舎 敷金返還金	2,321,000	1,812,000	509,000	0	0	509,000	1,838,000	1,329,000	
第3項 繰入金	2,565,226,000	150,064,000	2,715,290,000	0	0	2,715,290,000	2,661,145,118	54,144,882	
第4項 寄附金	0	1,083,000	1,083,000	0	0	1,083,000	1,083,100	100	(うち仮払消費税 および地方消費税0 円)

支出

区 分	予 算 額						決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	4,095,098,000	209,246,000	0	4,304,344,000	0	0	4,304,344,000	4,205,993,291	0	0	0	98,350,709	
第1項 建設改良費	1,847,303,000	89,616,000	0	1,936,919,000	0	0	1,936,919,000	1,839,043,742	79,137,000	0	79,137,000	18,738,258	(うち仮払消費税 および地方消費税 87,564,225円)
第2項 企業債償還金	2,245,829,000	120,600,000	0	2,366,429,000	0	0	2,366,429,000	2,366,427,549	0	0	0	1,451	
第3項 投資	1,966,000	970,000	0	996,000	0	0	996,000	522,000	0	0	0	474,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額965,927,073円は、過年度損益勘定内部留保資金965,927,073円で補填した。



イ 平成26年度当初予算

平成26年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益23,086,405千円（医業収益17,745,916千円、医業外収益5,340,489千円）、病院事業費用23,917,602千円（医業費用22,149,886千円、医業外費用860,346千円、特別損失907,370千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入2,423,700千円（繰入金1,834,650千円等）、支出3,423,187千円（建設改良費1,091,290千円、企業債償還金2,330,321千円等）の予算を計上しました。

平成26年度当初予算は、次のとおりです。

平成26年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
病院事業収益	23,086,405	20,071,535	3,014,870
医業収益	17,745,916	17,478,096	267,820
入院収益	12,724,157	12,746,004	21,847
外来収益	4,418,340	4,159,833	258,507
その他医業収益	603,419	572,259	31,160
医業外収益	5,340,489	2,593,439	2,747,050
受取利息配当金	6,510	4,877	1,633
負担金交付金	8,853	8,697	156
補助金	32,128	32,782	654
患者外給食収益	21,698	19,885	1,813
長期前受金戻入	2,612,821	0	2,612,821
その他医業外収益	302,246	275,768	26,478
繰入金	2,356,233	2,251,430	104,803
病院事業費用	23,917,602	20,936,569	2,981,033
医業費用	22,149,886	20,080,569	2,069,317
給与費	10,085,567	9,539,895	545,672
材料費	4,424,533	4,329,488	95,045
経費	4,052,753	3,783,894	268,859
減価償却費	3,448,804	2,294,876	1,153,928
資産減耗費	26,190	37,446	11,256
研究研修費	112,039	94,970	17,069
医業外費用	860,346	856,000	4,346
支払利息、取扱諸費	599,803	632,972	33,169
長期前払消費税償却	150,476	0	150,476
繰延勘定償却	0	134,723	134,723
患者外給食諸費	18,325	16,934	1,391
保育所運営費	21,800	21,193	607
関連教育病院実習費	8,588	8,920	332
消費税および地方消費税	60,039	40,014	20,025
雑損失	1,315	1,244	71
特別損失	907,370	0	907,370
その他特別損失	907,370	0	907,370

## (イ) 資本的收入および支出

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資本的收入	2,423,700	3,143,547	719,847
企業債	587,000	576,000	11,000
企業債	587,000	576,000	11,000
医師公舎敷金返還金	2,050	2,321	271
医師公舎敷金返還金	2,050	2,321	271
繰入金	1,834,650	2,565,226	730,576
一般会計繰入金	1,834,650	2,565,226	730,576
国庫補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
他会計借入金	0	0	0
長期借入金	0	0	0
一般会計借入金	0	0	0
資本の支出	3,423,187	4,095,098	671,911
建設改良費	1,091,290	1,847,303	756,013
建物建設改良費	453,229	19,866	433,363
器械備品購入費	638,061	1,827,437	1,189,376
企業債償還金	2,330,321	2,245,829	84,492
企業債償還金	2,330,321	2,245,829	84,492
投資	1,576	1,966	390
医師公舎敷金	1,576	1,966	390
他会計借入金返還金	0	0	0
一般会計借入金返還金	0	0	0

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 平成 25 年度下半期の経営状況

事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、平成 26 年 3 月末現在、日量 35,070 立方メートルの給水を行い、141,022,205 円（うち消費税および地方消費税 6,715,340 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、282,534,914 円（うち消費税および地方消費税 13,454,039 円）となりました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UAC J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、平成 26 年 3 月末現在、日量 31,657 立方メートルの給水を行い、209,651,629 円（うち消費税および地方消費税 9,983,347 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、421,696,133 円（うち消費税および地方消費税 20,080,655 円）となりました。

(2) 平成 25 年度の決算および平成 26 年度の財政状況

ア 平成 25 年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 工業用水道 事業収益	695,958,000	16,199,000		712,157,000	714,497,147	2,340,147	
第 1 項 営業収益	689,848,000	14,090,000		703,938,000	706,049,924	2,111,924	(うち仮受消費税 および地方消費税 33,535,754 円)
第 2 項 営業外収益	6,110,000	2,109,000		8,219,000	8,447,223	228,223	(うち仮受消費税 および地方消費税 225,690 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第 24 条 第 3 項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰 越 額				
第 1 款 工業用水道 事業費用	578,179,000	35,935,000				614,114,000		614,114,000	583,951,503	30,162,497	
第 1 項 営業費用	569,757,000	32,817,000				602,574,000		602,574,000	575,239,586	27,304,414	(うち仮払消費税 および地方消費税 10,827,887 円)
第 2 項 営業外費用	8,422,000	3,118,000				11,540,000		11,540,000	8,681,917	2,858,083	(うち消費税および 地方消費税納付税額 260,600 円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	0	80,000	80,000			80,000	80,408	408	
第1項 その他資本的収入	0	80,000	80,000			80,000	80,408	408	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計
第 1 款 資本的支出	558,645,000	△156,884,000		401,761,000	106,907,000		508,668,000	508,664,313			3,687	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	28,304,000	0		28,304,000			28,304,000	28,303,129			871	
第 2 項 第一工業用水道設備改良費	320,000,000	△115,026,000		204,974,000			204,974,000	204,973,650			350	(うち仮払消費税および地方消費税 9,760,650 円)
第 3 項 臨海工業用水道設備改良費	210,341,000	△ 41,858,000		168,483,000	106,907,000		275,390,000	275,387,534			2,466	(うち仮払消費税および地方消費税 13,113,692 円)

(注) その他資本的収入（電気事業からの引継ぎ）を除く資本的収入額が資本的支出額に不足する額 508,664,313 円は、減積積立金 28,303,129 円、建設改良積立金 274,312,645 円、損益勘定留保資金 183,174,197 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 22,874,342 円で補てんした。

イ 平成 26 年度事業の経営方針および当初予算

平成 26 年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては 9 社に対し、日量 35,070 立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては 50 社に対し、日量 31,827 立方メートルを予定しています。

平成 26 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 26 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
<b>工業用水道事業収益</b>	770,724	695,958	74,766
<b>営業収益</b>	721,439	689,848	31,591
第一工業用水道給水収益	290,316	282,252	8,064
臨海工業用水道給水収益	431,123	407,596	23,527
<b>営業外収益</b>	49,285	6,110	43,175
第一工業用水道受取利息	1,316	1,781	△ 465
第一工業用水道長期前受金戻入益	6,174	0	6,174
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	6,740	0	6,740
臨海工業用水道受取利息	721	755	△ 34
臨海工業用水道長期前受金戻入益	20,308	0	20,308
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	10,110	0	10,110
臨海工業用水道雑収益	3,916	3,388	528
消費税および地方消費税還付金	0	186	△ 186
<b>工業用水道事業費用</b>	590,371	578,179	12,192
<b>営業費用</b>	557,917	569,757	△ 11,840
第一工業用水道原水および浄水費	25,665	21,727	3,938
第一工業用水道配水費	68,458	67,287	1,171
第一工業用水道総係費	25,278	20,434	4,844
第一工業用水道減価償却費	69,002	60,411	8,591
臨海工業用水原水および浄水費	81,599	127,215	△ 45,616
臨海工業用水道配水費	81,004	93,571	△ 12,567
臨海工業用水道総係費	24,120	20,555	3,565
臨海工業用水道減価償却費	182,791	158,557	24,234
<b>営業外費用</b>	28,049	8,422	19,627
第一工業用水道支払利息	7,145	8,422	△ 1,277
消費税および地方消費税	20,904	0	20,904
<b>特別損失</b>	4,405	0	4,405
第一工業用水道過年度損益修正損	1,856	0	1,856
臨海工業用水道過年度損益修正損	2,549	0	2,549

## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	149,028	0	149,028
負担金	17,568	0	17,568
その他補助金	1,046	0	1,046
繰入金	130,414	0	130,414
<b>資本的支出</b>	413,496	558,645	△ 145,149
企業債償還金	29,581	28,304	1,277
第一工業用水道設備改良費	256,453	320,000	△ 63,547
臨海工業用水道設備改良費	70,993	210,341	△ 139,348
臨海工業用水道建設費	54,681	0	54,681
その他資本的支出	1,788	0	1,788

### 3 水道用水供給事業会計

#### (1) 平成25年度下半期の経営状況

事業の概況

##### ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、548,719,757円（うち消費税および地方消費税26,129,507円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,100,454,458円（うち消費税および地方消費税52,402,583円）となりました。

##### イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、962,054,730円（うち消費税および地方消費税45,812,130円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,929,395,475円（うち消費税および地方消費税91,875,975円）となりました。



(2) 平成 25 年度の決算および平成 26 年度の財政状況

ア 平成 25 年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 水道事業収益	3,075,529,000	△3,684,000			3,071,845,000	3,071,955,679	110,679	
第 1 項 営業収益	3,042,795,000	△288,000			3,042,507,000	3,042,537,969	30,969	(うち仮受消費税 および地方消費税 144,324,840円)
第 2 項 営業外収益	32,734,000	△3,396,000			29,338,000	29,417,710	79,710	(うち仮受消費税 および地方消費税 5,780円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項 の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規定による 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額				
第1款 水道事業費用	2,566,431,000	△59,788,000					2,506,643,000	2,506,643,000	2,393,319,308	113,323,692	
第 1 項 営業費用	2,184,524,000	△66,662,000					2,117,862,000	2,117,862,000	2,005,233,689	112,628,311	(うち仮払消費税 および地方消費税 25,112,742円)
第 2 項 営業外費用	381,907,000	6,874,000					388,781,000	388,781,000	388,065,619	665,381	(うち消費税および 地方消費税納付税 額108,810,300円)

## (イ) 資本的収入および支出

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	100,088,000		100,088,000			100,088,000	100,088,000	0	
第1項 出資金	100,088,000		100,088,000			100,088,000	100,088,000	0	

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条による繰越額			継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,099,380,000	△51,063,000		1,048,317,000			1,048,317,000	996,704,150	51,609,000	51,609,000	3,850	
第1項 企業債償還金	775,363,000	0		775,363,000			775,363,000	775,361,989			1,011	
第2項 坂井地区水道用水供給事業設備改良費	324,017,000	△51,063,000		272,954,000			272,954,000	221,342,161	51,609,000	51,609,000	2,839	(うち仮払消費税および地方消費税10,540,102円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額896,616,150円は、減債積立金181,914,656円、建設改良積立金210,802,059円、損益勘定留保資金493,359,333円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額10,540,102円で補てんした。

イ 平成 26 年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区 2 市に対し、日量 44,175 立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルを給水します。

平成 26 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 26 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
<b>水道事業収益</b>	3,726,175	3,075,529	650,646
<b>営業収益</b>	3,129,229	3,042,795	86,434
坂井地区水道給水収益	1,135,341	1,103,159	32,182
日野川地区水道給水収益	1,993,888	1,939,636	54,252
<b>営業外収益</b>	596,946	32,734	564,212
坂井地区水道受取利息	6,092	7,002	△ 910
日野川地区水道受取利息	4,554	5,059	△ 505
補助金	15,440	20,621	△ 5,181
坂井地区水道長期前受金戻入益	75,683	0	75,683
日野川地区水道長期前受金戻入益	461,423	0	461,423
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	15,166	0	15,166
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	18,536	0	18,536
雑収益	52	52	0
<b>水道事業費用</b>	3,123,969	2,566,431	557,538
<b>営業費用</b>	2,689,549	2,184,524	505,025
坂井地区水道原水および浄水費	297,510	327,070	△ 29,560
坂井地区水道総係費	71,209	73,607	△ 2,398
坂井地区水道減価償却費	337,394	292,641	44,753
日野川地区水道原水および浄水費	530,391	518,757	11,634
日野川地区水道総係費	181,303	162,612	18,691
日野川地区水道減価償却費	1,271,742	809,837	461,905
<b>営業外費用</b>	424,702	381,907	42,795
坂井地区水道支払利息	48,561	65,714	△ 17,153
日野川地区水道支払利息	203,538	213,562	△ 10,024
消費税および地方消費税	172,603	102,631	69,972
<b>特別損失</b>	9,718	0	9,718
坂井地区水道過年度損益修正損	4,788	0	4,788
日野川地区水道過年度損益修正損	4,930	0	4,930

## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	181,165	100,088	81,077
出 資 金	105,271	100,088	5,183
繰 入 金	75,894	0	75,894
<b>資本的支出</b>	1,414,948	1,099,380	315,568
企 業 債 償 還 金	802,540	775,363	27,177
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	168,338	324,017	△ 155,679
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	27,305	0	27,305
日野川地区水道用水 供給事業建設費	23,660	0	23,660
繰 出 金	393,105	0	393,105

#### 4 臨海工業用地等造成事業会計

##### (1) 平成25年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、産業用地等売却により312,453,416円(消費税非課税)の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、312,453,416円(消費税非課税)となりました。

このほか、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

##### 産業用地売却状況

計画面積	平成26年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312千㎡	6,941千㎡	94.9%	371千㎡

##### (2) 平成25年度の決算および平成26年度の財政状況

ア 平成25年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合計			
第1款 造成事業収益	34,286,000	6,361,000		40,647,000	343,305,487	302,658,487	
第1項 営業収益	0	9,805,000		9,805,000	312,453,416	302,648,416	
第2項 営業外収益	34,286,000	△3,444,000		30,842,000	30,852,071	10,071	(うち仮受消費税 および地方消費税 705,810円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 造成事業費用	227,000	8,725,000				8,952,000		8,952,000	316,407,078	△307,455,078	
第 1 項 営業費用	0	8,252,000				8,252,000		8,252,000	315,915,578	△307,663,578	
第 2 項 営業外費用	227,000	473,000				700,000		700,000	491,500	208,500	(うち消費税および地方消費税納付税額491,500円)

(注) 収益的支出額が予算額を超える額は、地方公営企業法施行令第18条第5項に基づく現金支出を伴わない費用である。

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	0	305,000	305,000			305,000	305,579	579	
第1項 諸 収 入	0	305,000	305,000			305,000	305,579	579	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資 本 的 支 出	850,039,000	△95,789,000		754,250,000		754,250,000	683,306,063				60,943,937	
臨海工業 第1項 用地等 造成事業費	850,039,000	△95,789,000		754,250,000		754,250,000	683,306,063				60,943,937	(うち仮払消費税 および地方消費税 5,198,439円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額693,000,484円は、損益勘定留保資金692,786,174円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額214,310円で補てんした。

イ 平成26年度事業の経営方針および当初予算

平成26年度の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理費等)を実施することとし、所要の予算額を計上しました。

平成26年度当初予算は次のとおりです。

平成26年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
造成事業収益	28,675	34,286	△ 5,611
営業外収益	28,675	34,286	△ 5,611
造成事業費用	581	227	354
営業外費用	581	227	354

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資本的収入	126,376	0	126,376
繰入金	114,580	0	114,580
諸収入	11,796	0	11,796
資本的支出	2,022,974	850,039	1,172,935
福井臨海工業用地等造成事業費	2,022,974	850,039	1,172,935

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 平成 25 年度下半期の経営状況

#### 事業の概況

本期は、(株)UACJ 生産本部福井製造所(株)ほか 90 社から排水される日量 12,132 立方メートル（平成 26 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、363,612,701 円（うち消費税および地方消費税 17,314,666 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、717,249,259 円（うち消費税および地方消費税 34,154,294 円）となりました。

### (2) 平成 25 年度の決算および平成 26 年度の財政状況

#### ア 平成 25 年度福井県臨海下水道事業決算

#### (ア) 収益的収入および支出

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	704,965,000	162,000		705,127,000	720,692,131	15,565,131	
第 1 項 営業収益	702,365,000	△591,000		701,774,000	717,249,259	15,475,259	(うち仮受消費税 および地方消費税 34,154,294円)
第 2 項 営業外収益	2,600,000	753,000		3,353,000	3,442,872	89,872	(うち仮受消費税 および地方消費税 984円)



支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第 1 款 下水道事業費用	702,494,000	△5,800,000					696,694,000	696,694,000	655,947,403	40,746,597	
第 1 項 営業費用	694,262,000	△8,345,000					685,917,000	685,917,000	645,709,703	40,207,297	(うち仮払消費税 および地方消費税 18,459,685 円)
第 2 項 営業外費用	8,232,000	2,545,000					10,777,000	10,777,000	10,237,700	539,300	(うち消費税および 地方消費税納付税 額 10,237,700 円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	895,914,000	△162,748,000	733,166,000			733,166,000	684,015,600	△49,150,400	
第 1 項 負担金	671,613,000	△90,447,000	581,166,000			581,166,000	532,015,600	△49,150,400	
第 2 項 国庫補助金	224,301,000	△72,301,000	152,000,000			152,000,000	152,000,000	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 による 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 規 定 第 26 条 による 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		
第 1 款 資 本 的 支 出	1,011,367,000	△153,047,000		852,320,000		852,320,000	801,164,451				51,155,549	
福 井 臨 海 第 1 項 下 水 道 設 備 改 良 費	145,866,000	△28,715,000		117,151,000		117,151,000	117,148,851				2,149	(うち仮払消費税および地方消費税 5,578,516円)
福 井 臨 海 第 2 項 下 水 道 建 設 事 業 費	863,501,000	△130,332,000		733,169,000		733,169,000	684,015,600				49,153,400	(うち仮払消費税および地方消費税 32,572,171円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0		2,000,000		2,000,000	0				2,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 117,148,851 円は、建設改良積立金 39,819,634 円、損益勘定留保資金 42,250,740 円ならびにこの過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 29,499,961 円ならびにこの当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 5,578,516 円で補てんした。

イ 平成 26 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、92 社から排水される日量 11,611 立方メートルの汚水を処理する予定です。

平成 26 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 26 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
<b>下水道事業収益</b>	1,020,532	704,965	315,567
営業収益	689,290	702,365	△ 13,075
下水道使用料	689,290	702,365	△ 13,075
営業外収益	331,242	2,600	328,642
受取利息	2,408	2,600	△ 192
長期前受金戻入益	320,409	0	320,409
退職給付引当金戻入益	8,425	0	8,425
<b>下水道事業費用</b>	945,363	702,494	242,869
営業費用	923,689	694,262	229,427
福井臨海下水道管渠費	15,419	22,460	△ 7,041
福井臨海下水道処理場費	490,495	478,665	11,830
福井臨海下水道総係費	24,477	18,189	6,288
福井臨海下水道減価償却費	393,298	174,948	218,350
営業外費用	19,519	8,232	11,287
消費税および地方消費税	19,519	8,232	11,287
特別損失	2,155	0	2,155
過年度損益修正損	2,155	0	2,155

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	2,419,754	895,914	1,523,840
負担金	1,827,704	671,613	1,156,091
国庫補助金	519,835	224,301	295,534
繰入金	72,215	0	72,215
<b>資本的支出</b>	2,384,687	1,011,367	1,373,320
福井臨海下水道設備改良費	35,148	145,866	△110,718
福井臨海下水道建設費	2,347,539	863,501	1,484,038
予備費	2,000	2,000	0

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、国のたばこ税の25%並びに地方法人税の収入額が充てられています。

**交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

### 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。